

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【事業年度】	第26期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社ソフマップ
【英訳名】	Sofmap Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番9号 平成19年7月2日付で登記上の本店所在地を「東京都千代田区外神田3丁目14番10号」より、上記のとおりに変更いたしました。
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番9号
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	財務本部経部副部長 大竹 啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高(千円)	113,613,620	106,098,060	101,049,704	91,491,557	101,984,452
経常利益又は経常損失()(千円)	908,513	635,661	540,543	861,100	698,191
当期純利益又は当期純損失()(千円)	344,655	1,715,576	9,044,957	664,455	661,219
純資産額(千円)	8,964,347	7,147,901	2,109,170	2,782,556	3,441,102
総資産額(千円)	41,279,570	36,619,122	24,788,814	22,165,948	25,157,334
1株当たり純資産額(円)	888.90	708.11	55.64	16.90	19.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	34.16	170.05	847.13	38.09	36.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	34.12	-	-	22.72	22.97
自己資本比率(%)	21.7	19.5	8.5	12.6	13.7
自己資本利益率(%)	3.8	24.0	195.4	27.2	21.2
株価収益率(倍)	19.6	-	-	9.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,885,953	2,570,141	399,878	1,154,461	465,219
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	431,597	185,941	184,184	817,097	523,112
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,419,758	3,053	2,064,301	2,392,735	368,288
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,128,567	5,375,424	3,526,817	3,108,606	3,534,787
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)(名)	823 (1,219)	799 (1,228)	721 (1,172)	648 (1,036)	870 (1,051)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第23期及び第24期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 株価収益率に関して、第23期及び第24期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第24期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高(千円)	106,886,018	100,741,724	94,577,934	85,424,402	99,486,973
経常利益又は経常損失()(千円)	731,332	558,145	399,328	868,648	697,614
当期純利益又は当期純損失()(千円)	243,865	1,695,801	8,875,877	683,082	621,323
資本金(千円)	2,887,132	2,887,132	2,291,667	2,291,667	2,291,667
発行済株式総数(株)	普通株式 10,449,200	普通株式 10,449,200	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000
純資産額(千円)	8,775,741	6,979,071	2,109,420	2,801,688	3,420,339
総資産額(千円)	40,480,646	35,862,525	24,273,949	21,523,050	25,059,866
1株当たり純資産額(円)	870.19	691.38	55.62	15.73	18.52
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	10 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	普通株式 3 (-) A種優先株式 10 (-) B種優先株式 66 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	24.17	168.09	831.30	39.23	34.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	24.14	-	-	23.39	21.50
自己資本比率(%)	21.7	19.5	8.7	13.0	13.6
自己資本利益率(%)	2.8	24.3	195.3	27.8	20.0
株価収益率(倍)	27.6	-	-	9.5	6.8
配当性向(%)	41.4	-	-	-	12.8
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	777 (1,127)	760 (1,149)	680 (1,079)	595 (955)	858 (1,019)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第23期及び第24期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 株価収益率に関して、第23期及び第24期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第24期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第24期においてA種、B種2種類の優先株式を発行しております。なお、内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式」をご参照ください。

- 6 . 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 . 第26期の1株当たり配当額については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）2 . 配当に関する事項（注）書きをご参照ください。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和57年4月	パソコン・ソフトのレンタル事業を目的として、出資金2,600千円にて有限会社ソフマップを東京都新宿区に設立
昭和58年7月	秋葉原1号店を東京都千代田区に開店
昭和58年12月	有限会社ソフマップを組織変更し、資本金30百万円にて株式会社ソフマップを同所に設立
昭和59年1月	著作権法改正の動きが本格化する中、新品・中古パソコン販売への業態転換を図る
昭和60年1月	改正著作権法施行により、ソフトレンタル事業より完全撤退
昭和60年11月	大阪日本橋電気街における初の店舗を大阪市浪速区に開店
平成3年8月	自社ビルを購入し、東京秋葉原本店として東京都千代田区に開店
平成3年9月	本店を東京都千代田区に移転
平成4年3月	株式の額面変更のため、旧株式会社ソフマップ（埼玉県大宮市(現さいたま市)）と合併
平成4年6月	中古パソコン出張買取サービスを開始
平成4年12月	新宿地区における初の店舗を東京都新宿区に開店
平成5年5月	顧客サポート体制の強化を目的として、東京秋葉原および大阪日本橋にコンピュータクリニックを開設
平成6年1月	Windows専門店として、大型店舗「シカゴ」(現 秋葉原アミューズメント館)を東京都千代田区に開店
平成6年5月	ソフマップカード会員制度・ルピーポイント制度を開始
平成6年6月	大阪地区初の総合大型店舗として、「ザウルス」を大阪市浪速区に開店 駅前ターミナル立地での総合大型店舗をコンセプトとする「ギガストア」として、ソフマップ ギガストア大宮店を埼玉県大宮市（現さいたま市）に開店
平成6年7月	東京物流センターを東京都品川区に開設
平成6年11月	Windows専門店として、大型店舗「シカゴ2」を東京都新宿区に開店
平成7年4月	秋葉原地区に分散していた本社機能を東京都千代田区に移転・集約 新品パソコンの有償補償制度「ソフマップワランティ」の取扱開始
平成7年8月	取扱商品紹介および通販雑誌の機能を持つ、雑誌「月刊ソフマップワールド」を創刊
平成7年12月	インターネットによる通信販売サービスを開始
平成8年4月	関西地区で初のギガストアとして、ソフマップ ギガストア神戸ハーバーランド店を神戸市中央区に開店
平成8年11月	大阪物流センターを大阪市浪速区に開設
平成9年10月	ソフマップカード会員が100万人を突破
平成9年11月	丸紅株式会社と包括的業務提携
平成10年4月	中古事業(商品化、通信買取、移動買取など)の拠点として、東京テクニカルセンターを東京都江東区に開設
平成12年1月	Eコマース店舗「ソフマップ・ドットコム」を設立
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年11月	有楽町に新しいコンセプトの総合大型店舗「有楽町ソフマップ」を開店
平成14年8月	ソフマップソフト株式会社により、ヤマギワソフト株式会社のソフト関連事業の営業を譲受
平成16年3月	JR名古屋駅構内に、総合大型店舗ギガストア「名古屋駅ナカ店」を開店
平成16年8月	中古パソコンの商品化における国際標準規格「ISO9001」認証取得
平成17年1月	株式会社ビックカメラと資本・業務提携
平成17年9月	京都四条河原町に、デジタルコンビニエンス・タイプの新型店舗、「四条河原町店」を開店
平成18年2月	株式会社ビックカメラに対し第三者割当増資を実施し、同社の子会社となる
平成18年11月	当社最大の店舗として、ソフマップ ギガストア神戸店がリニューアル
平成19年1月	ソフマップ ギガストア京都店が移転リニューアル
平成19年6月	連結子会社ソフマップソフト株式会社を吸収合併
平成19年9月	「ソフマップ秋葉原本館」を開店、「秋葉原ソフマップタウン」として秋葉原地区既存店を大幅リニューアル
平成19年11月	株式会社ビックカメラ「ビックカメラ岡山駅前店」の店内に「ソフマップ岡山駅前店」を開店 (平成20年2月29日現在の店舗数 直営店舗33店、F C店舗 111店)

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）で構成され、デジタル関連商品およびパソコン関連商品の専門小売として、店舗展開による事業を中心に行うとともに、インターネット販売によるEコマース事業も一部行っております。

店舗展開におきましては、当社では、主として、東京秋葉原、新宿、大阪日本橋において特定のジャンルに特化した複数の店舗を出店する店舗展開方式、関東・近畿エリアを中心とした郊外都市の主要駅隣接地において総合的に商品を取り扱う店舗（ギガストア）を出店する店舗展開方式、ビックカメラ岡山駅前店において中古を中心とした品揃えのビックカメラインショップを出店する店舗展開方式の3つの展開方式をとっております。ウインケル株式会社では、中古パソコン、周辺機器等の流通および店舗における販売を主な事業として展開しております。

当社におきましては、Eコマース事業は、インターネット上において、「ソフマップ・ドットコム」の名称でEC店舗を運営しており、取扱商品につきましては、新品に加え中古品の取り扱いも行っております。中古事業は、顧客からの中古品を買取り、品質チェック後1年間の補償付で販売するものです。同事業は、下取り、買い替えのスキームを顧客に提案することにより、新品販売の拡大につなげていくことも担っております。なお、同事業の拡大を図るため平成14年11月より中古商品専門店のFC（フランチャイズ・チェーン）展開の事業化を開始しております。また、顧客の囲い込みと固定顧客の増加を目的に、平成6年5月に入会金を必要とする「ソフマップカード会員制度」を導入いたしました。会員に対しては、ポイント制度(注)やアフターサービスなどのサービスを提供しており、「会員型ビジネス」を推し進めております。

また、平成18年2月28日より親会社になりました株式会社ビックカメラは、カメラ、パソコン、家電製品、通信機器、ブランド品、酒、玩具、スポーツ用品等の小売事業等を展開しており、当社は同社よりパソコン及びデジタル関連中古品の仕入を行っております。

(注) ソフマップソフト株式会社は、平成19年6月1日をもって当社によって吸収合併されております。

(注) ポイント制度

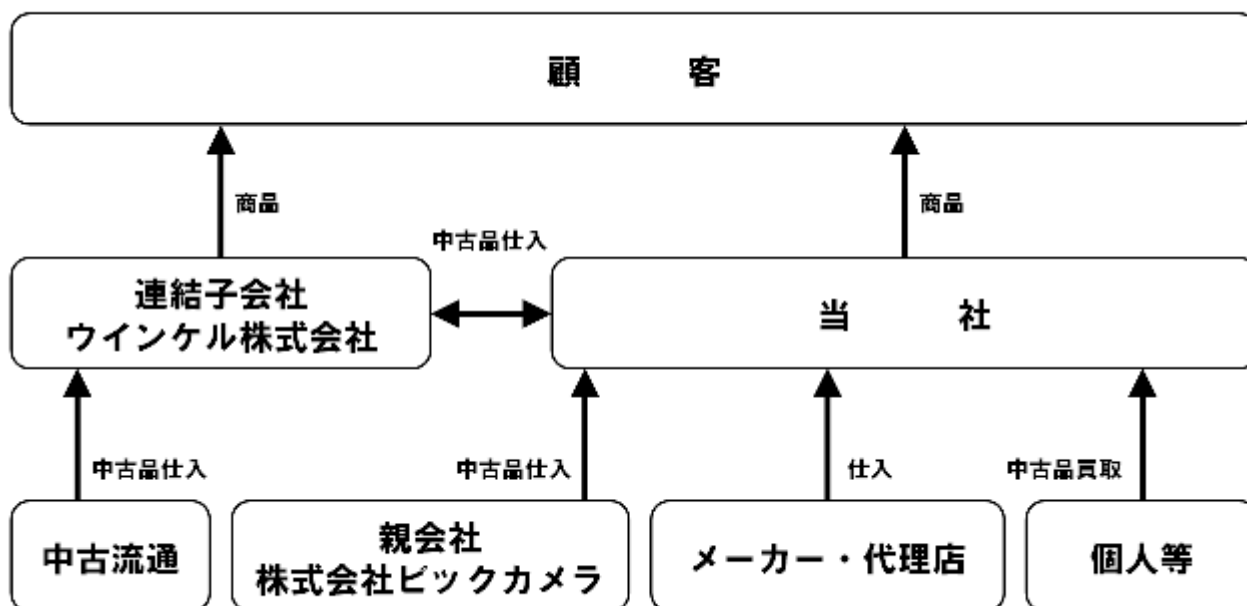
a. ルピーポイント

...当社での購入に対して、商品ごとに設定された割引ポイント（1ポイント＝1円換算）がソフマップカードにプラスされ、次回以降の購入が割引きになります。設定率は、現状主として購入金額の1～3％程度となっておりますが、商品によっては10％以上の場合もあります。

b. プールポイント

...中古商品の買い取りに際して、その代金を現金ではなくポイント（1ポイント＝1円換算）としてソフマップカードにプラスすることができ、その場合は買取金額が10％アップします。

事業の系統図は次のとおりであります。



以下のようなデジタルグッズを総合的に取り扱っております。

品目		主な製品	
新品	パソコン	パソコン	Windows系・Macintosh系パソコン本体
	周辺機器	周辺機器	外部記憶装置・内部記憶装置等
	ソフト	ソフト	パソコン用ビジネスソフト・ゲームソフト・DVDソフト等
	TVゲーム	TVゲーム	家庭用TVゲーム本体・ソフト・グッズ
	その他	携帯端末	携帯電話・メール端末等
		MIDI	音楽関連機器
		アセンブリ	組み立てパーツ（CPU・マザーボード等）
		デジタル家電	デジタルカメラ、TV、DVDプレイヤー等
		生活家電	エアコン、冷蔵庫、洗濯機等
		サプライ	アクセサリ・ケーブル等
玩具		プラモデル、電子玩具等	
書籍		パソコン関連書籍	
音楽CD	邦楽・洋楽CD		
中古	中古ハード	中古ハード	中古パソコン・周辺機器等
	中古ソフト	中古ソフト	パソコン・TVゲームソフト
	その他	アウトレット	パソコン・周辺機器のアウトレット品等

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)ビックカメラ	東京都豊島区	12,548,270	カメラ、パソコン、家電製品、通信機器、ブランド品、酒、玩具、スポーツ用品等の販売	60.14	中古買取等で業務提携 役員の兼任等あり

(注)有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ウインケル(株)	東京都千代田区	10,000	パソコン・デジタル機器の買取・卸売業・小売業	100.00	資金援助あり 役員の兼任等あり

(注)1.上記の他に当社の関係会社は1社ありますが、重要性が乏しいため、ここでの記載を省略しております。2.ソフマップソフト(株)は、平成19年6月1日をもって当社に吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門	従業員数(人)
全社共通	870 (1,051)
合計	870 (1,051)

(注)1.従業員数は就業人員であり、アルバイト(臨時従業員)の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、()にて外書しております。
2.当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3.従業員が、前期末に比し、222名増加いたしましたのは、主にソフマップ秋葉原本館のオープンおよび秋葉原地区再編に際し、新規採用活動を積極的に行ったことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
858 (1,019)	33.7	7.0	4,453,334

(注)1.従業員数は、提出会社から関係会社への出向者を除き、関係会社から提出会社への出向者を含む就業人員であり、アルバイト(臨時従業員)の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、()にて外書しております。
2.平均年間給与(税込)は、平成20年2月の平均給与月額を12倍し、平均支給賞与を合計したものです。平均給与月額は、基準外賃金および賞与を含みません。
3.従業員が、前期末に比し、263名増加いたしましたのは、主にソフマップ秋葉原本館のオープンおよび秋葉原地区再編に際し、新規採用活動を積極的に行ったことによるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年から続く景気の回復と、それに伴う消費の拡大が期待されておりました。しかしながら、サブプライムローン問題をはじめとする不安定な金融情勢や、原油価格・原材料価格の上昇による個人消費の心理的な冷え込みなど、先行き不透明な環境を依然として払拭できず、厳しい状況が続きました。

パソコン市場においては、Windows Vistaの販売によって新品パソコンの需要が回復に向かうと共に、2台目、3台目需要における中古パソコンの販売台数増加がなされるなど、新品・中古市場双方の活性化に繋がりました。また、Macパソコンや、高速データ通信の普及に伴うモバイルパソコンの人気の高まりなど、新たなトレンドの発生も見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「S o f m a p 2 0 1 0」を平成19年4月25日に発表し、計画初年度の目標達成に向けて、事業の推進に取り組んでまいりました。

特に、平成19年9月6日のオープンの「ソフマップ秋葉原本館」、及び同13日の秋葉原地区既存店の大幅リニューアルオープンに取り組むことで、秋葉原中央通りを中心とした全14店舗・総面積約4,500坪の「秋葉原ソフマップタウン」として再編いたしました。

主力商品のパソコンについては、買い替え・買い増しニーズの高まりに合わせて、「Vista 乗り換え応援キャンペーン」を実施するなど、更なる活性化に繋げるよう取り組んでまいりました。加えて、Windows Vista対応本体・周辺機器の積極的な展開や、ゲームモデルを中心としたオリジナルパソコン、アセンブリパーツなど、専門店としての特色をより全面的に打ち出した販売政策に取り組んだことで、パソコン関連商品全般の販売量増加に繋がりました。

もう一つの主力商品であるデジタル家電製品についても、秋葉原地区再編等による、薄型大画面テレビの販売拡大に取り組んだことで、売上高を大幅に伸ばす結果となりました。

一方で、再編の完了後における市場環境の激しい変化に対応すべく、更なる売場の見直しを図ったことに加え、年末年始商戦における新たな顧客の囲い込み等、積極的な販売施策に取り組んだことから、販管費の増加に繋がりました。

また、子会社の吸収合併による経営資源の効率化に取り組んだものの、吸収合併前の事業年度における営業損失に加え、未認識債務等を過年度損益修正損として計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,019億84百万円（前年比11.5%増加）、経常利益 6 億98百万円（前年比18.9%減少）、当期純利益 6 億61百万円（前年比0.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6 億90百万円となったものの、秋葉原本館の新設等に伴い売掛債権の増加 5 億16百万円、たな卸資産の増加17億86百万円等があった事により 4 億65百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、秋葉原本館の敷金保証金を含む敷金保証金差入れによる支出 6 億10百万円があったものの、旧本店および秋葉原13号店の売却に伴う有形固定資産の売却による収入 19億42百万円等により、5 億23百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、秋葉原本館を含む設備投資対応による長期借入れによる収入47億円等により 3 億68百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物残高は、35億34百万円となり前連結会計年度末の現金及び現金同等物と比べて 4 億26百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

店舗別売上状況

事業所名	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比(%)
秋葉原本店 (注) 1	1,930,710	1.9	49.7
アミューズメント館(秋葉原1号店)	6,350,324	6.2	122.7
Macクリエイターズ館(秋葉原2号店)	3,356,675	3.3	108.4
PCゲームアニメ館(秋葉原4号店)	1,797,621	1.8	138.7
中古パソコン1号店(秋葉原5号店)	1,400,533	1.4	107.7
駅前店(秋葉原8号店)	2,066,194	2.0	99.4
中古パソコン2号店(秋葉原9号店)	163,048	0.2	124.7
中古デジタルモバイル館(秋葉原11号店)	481,174	0.5	105.1
秋葉原13号店 (注) 1	314,652	0.3	56.0
秋葉原14号店 (注) 2	127,105	0.1	25.0
リユース総合館(カクタソフマップ)	4,849,624	4.8	104.3
秋葉原本館 (注) 3	5,595,972	5.5	-
日本橋1号店	1,006,262	1.0	93.6
日本橋2号店	1,947,940	1.9	92.5
新宿2号店	1,434,734	1.4	99.2
新宿3号店	2,371,681	2.3	105.9
ギガストア大宮店	4,563,853	4.5	112.9
ギガストア横浜店	3,014,307	3.0	109.8
ギガストア神戸店 (注) 4	4,506,473	4.4	113.7
岡山駅前店 (注) 5	111,363	0.1	-
ギガストア町田店	2,443,132	2.4	106.8
ギガストア京都店 (注) 6	4,480,553	4.4	99.2
梅田店	4,028,000	3.9	99.0
ギガストアなんば店	9,121,258	8.9	103.5
ギガストア川越店	2,316,250	2.3	107.9
ギガストア天王寺店	3,614,341	3.5	105.6
ギガストア名古屋駅ナカ店	3,787,528	3.7	116.5
四条河原町店	1,160,788	1.1	105.7
PC総合館 (注) 7	2,860,364	2.8	-
DVDソフト館 (注) 7	398,470	0.4	-
音楽CD館 (注) 7	265,170	0.3	-
デジタルクリニック (注) 7	28,976	0.0	-
横須賀店 (注) 7	213,961	0.2	-
ナディアパーク店 (注) 7	694,392	0.7	-
川口駅前店 (注) 7	152,949	0.1	-
名古屋駅ナカ店ソフトコーナー (注) 7	389,860	0.4	-
FC営業	659,268	0.6	119.0
eコマース (注) 8	15,203,446	14.9	135.8
株式会社ソフマップ計	99,208,952	97.2	116.5

事業所名	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比(%)
ヤマギワソフト館 (注)7	985,859	1.0	37.6
ヤマギワソフトA館 (注)7	132,997	0.1	39.9
ヤマギワソフトアニメ館 (注)7	123,737	0.1	36.1
ヤマギワソフトU - SHOP 2 (注)7	30,207	0.0	38.1
ヤマギワソフト横須賀店 (注)7	95,191	0.1	33.0
ヤマギワソフトナディアパーク店 (注)7	366,029	0.4	37.0
ヤマギワソフトかわぐちキャスト店 (注)7	68,603	0.1	36.6
ソフマップ名古屋駅ナカ店ヤマギワソフト コーナー (注)7	289,080	0.3	55.5
e コマース (注)7	46,078	0.0	39.5
ソフマップソフト株式会社計	2,137,784	2.1	37.2
あきばU - SHOP	380,919	0.4	168.7
卸事業	256,797	0.3	70.5
ウインケル株式会社計	637,716	0.7	108.1
合計	101,984,452	100.0	111.5

(注)1. 秋葉原本店、秋葉原13号店は平成19年9月に閉鎖いたしました。

2. 秋葉原14号店は平成19年6月に閉鎖いたしました。

3. 秋葉原本館は平成19年9月より営業しております。

4. ギガストア神戸店は平成18年11月に売り場を増床したうえで営業しております。

5. 岡山駅前店は平成19年11月より営業しております。

6. ギガストア京都店は平成19年1月に移転し、売り場を増床したうえで営業しております。

7. ソフマップソフト株式会社は、平成19年6月1日に当社によって吸収合併されております。

8. 法人営業は当連結会計年度中における組織統合により、eコマース事業に含めて表示することといたしました。

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	77,437,992	75.9	113.8
(うちパソコン)	(12,467,687)	(12.2)	(117.3)
(うち周辺機器)	(10,564,748)	(10.4)	(115.4)
(うちソフト)	(16,554,729)	(16.2)	(97.5)
(うちTVゲーム)	(12,806,453)	(12.6)	(107.4)
(うちその他)	(25,044,372)	(24.5)	(129.4)
中古商品・その他	24,546,459	24.1	104.7
合計	101,984,452	100.0	111.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「中古商品・その他」のその他は、サービス部門の修理等の売上であります。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	67,133,956	80.6	116.4
(うちパソコン)	(11,540,396)	(13.8)	(118.9)
(うち周辺機器)	(8,537,682)	(10.2)	(117.2)
(うちソフト)	(13,703,871)	(16.4)	(99.9)
(うちTVゲーム)	(11,398,044)	(13.7)	(107.9)
(うちその他)	(21,953,961)	(26.5)	(133.9)
中古商品・その他	16,195,553	19.4	112.7
合計	83,329,509	100.0	115.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「中古商品・その他」のその他は、サービス部門の修理代等であります。

(3) 単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売上高(店舗分)		85,818,863 千円
1㎡当たり売上高	売り場面積(期中平均)	34,240 ㎡
	1㎡当たり期間売上高	2,506 千円
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	759 人
	1人当たり期間売上高	113,068 千円

(注) 従業員数は、期中平均在籍人数によっております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、円高やサブプライムローン問題による金融不安等に加え、原油および原材料価格の上昇が徐々に消費者物価へ転化されつつあるなど、個人消費は引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く環境は、競合量販店との競争が激しさを増す中で、パソコン専門店としての生き残りを賭けた取り組みが一層求められるものと考えております。このような状況の中で、当社グループといたしましては、消費者ニーズ、市場、競合の変化を踏まえながら、中期経営計画の達成に努めると共に、業績の拡大に取り組んでまいります。

- (1) 昨年9月にオープンしました「秋葉原本館」と、同時期に取り組みました秋葉原地区店舗の再編を起点に、明るく、元気で、先進的な店舗を展開し、更なる業容の拡大を図ってまいります。
 - (2) 親会社である株式会社ビックカメラとの連携をより深めることで、更なる提携効果を出すべく同社との協議に取り組んでまいります。
 - (3) 当社の中核事業であるリユース事業においても、引き続き買取・販売の強化を図ります。また、高品質な中古商品を提供すると共に、環境・循環型社会への貢献に取り組むことで、中古事業の社会認知向上に努めてまいります。
 - (4) 引き続きローコストオペレーションに着実に取り組むことにより、経費の削減に努めてまいります。
- 以上の諸施策により、平成21年2月期の事業計画における実現を鋭意図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、パソコン・デジタル家電関連商品を販売しておりますが、これらはメーカー各社の激しい技術革新・新商品販売競争の結果として短期間で単価が下落する傾向にあります。さらに、パソコン流通業界では、企業間の競争が益々激化しており、このことも商品の低価格化傾向に拍車をかける結果となっております。今後、想定を上回る景気低迷、競合激化、単価下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に変動が生じる可能性があります。

(2) 資金調達環境の変化

当社グループの有利子負債に関して、金利動向、その他金融市場の変動が、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩等の発生

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年1月5日付で、株式会社ビックカメラと資本・業務提携契約を締結いたしました。本契約において、平成18年2月28日付で株式会社ビックカメラへの第三者割当増資により当社の親会社となると共に、仕入、中古買取等で業務提携を行っていくこととなりました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準の範囲内で一定の見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 29億91百万円増加し、251億57百万円となりました。主な要因は、流動資産の増加36億59百万円、内訳はたな卸資産の増加により17億86百万円、未収入金の増加8億円です。固定資産の減少6億68百万円、内訳は秋葉原本店等の売却等により有形固定資産が12億95百万円減少、投資その他の資産合計が、5億18百万円増加したものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加し、217億16百万円となりました。主な要因は、仕入額増額に伴う買掛金の増加12億15百万円、長期借入金が28億94百万円増加した結果であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、34億41百万円となりました。主な要因は、純利益6億61百万円によるものであります。また、平成19年5月29日開催の定時株主総会決議により、欠損補填のため資本剰余金のうち、14億50百万円を利益剰余金に振替えております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.6%から13.7%と1.1%改善しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、当社の得意とするリユース事業の積極的な展開に加え、パソコン本体・周辺機器の販売強化に留まらず、携帯電話・デジタル家電製品等の販売強化を図りました。EC事業については、取扱商品の拡大に努めるだけでなく、決済機能や配送能力の強化等、ECサイトとしての価値向上に努めました。

売上高は秋葉原本館、秋葉原再編により、前連結会計年度に比べ 11.5%増加し、1,019億84百万円となりました。店舗別及び商品別売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況、2 . 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

売上総利益は前連結会計年度と比較して12.8%増加し、213億64百万円、売上総利益率は 0.2ポイント増加し、20.9%となりました。

販売費及び一般管理費は 前連結会計年度と比較して 15.3%増加し、205億98百万円となります。これは、秋葉原本館および秋葉原再編の実施によるものです。

この結果、営業損益は前連結会計年度と比較して28.3%減少し、7億65百万円の利益となりました。

経常損益は、受取手数料を含む営業外収益で1億81百万円、有利子負債の削減による支払利息等の減少を含む営業外費用で2億48百万円となった結果、前連結会計年度と比較して18.9%減少し、6億98百万円の利益となりました。

特別利益は、2億73百万円であり、その主なものは、固定資産売却益であります。

一方、特別損失は2億80百万円であり、その主なものは、過年度損益修正損1億35百万円、減損損失1億18百万円等であります。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、6億90百万円の利益となり、当期純損益は前連結会計年度と比較して0.5%減少し、6億61百万円の利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループと致しましては、これらの状況を踏まえ、平成20年度業績目標（売上高 1,090億円、経常利益14億円、当期純利益13億80百万円）の達成に向けて、経費削減に一層注力すると共に、営業強化のための諸施策を強力に推進し、収益力の向上に取り組んでいく方針であります。

当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要としては、設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い等があり、主として金融機関からの借入及び社債の発行により、必要とする資金を調達しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されることから、経費の削減、営業力の強化による収益力の改善に継続して取り組み、財務体質の改善を図っていく方針であります。

今後の方針につきましては、「第2 事業の状況、3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社において、平成19年6月に連結子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併したことにより、同社店舗等資産7物件を継承しております。また、同年9月には、秋葉原本店（東京都千代田区）及び秋葉原13号店（東京都千代田区）をそれぞれ1,587百万円及び400百万円にて売却、秋葉原本館（東京都千代田区）を新規開設するとともに秋葉原地区のその他の既存店のリニューアルを実施し、「秋葉原ソフマップタウン」として秋葉原地区全体の再編を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	売場 面積 (㎡)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計		
			(面積㎡)	金額				
本社 (東京都千代田区)	事務所	13,551	(2,909.4)	-	35,944	49,496	156	-
秋葉原本館 (東京都千代田区)	店舗事務所	170,077	(5,648.9)	-	150,450	320,527	115	4,638
秋葉原パソコン総合館 (注)5 (東京都千代田区)	店舗事務所	-	(1,864.8)	-	-	-	30	2,147
秋葉原アミューズメント 館（旧秋葉原1号店） (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	32,105	(1,827.4)	-	30,155	62,261	21	1,317
秋葉原Mac・クリエイ ターズ館 (旧秋葉原2号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	12,382	(920.4)	-	7,532	19,914	16	541
秋葉原PCゲーム・アニメ 館 (旧秋葉原4号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	3,623	(345.8)	-	6,643	10,267	5	346
秋葉原DVDソフト館 (注)5 (東京都千代田区)	店舗事務所	-	(289.1)	-	2,205	2,205	5	312
秋葉原音楽CD館 (注)5 (東京都千代田区)	店舗事務所	-	(284.5)	-	1,837	1,837	2	143
秋葉原駅前店 (旧秋葉原8号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	5,952	(599.9)	-	4,528	10,480	14	598
秋葉原リユース総合館 (旧カクタソフマップ 店)(注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	29,919	(1,475.3)	-	20,262	50,182	35	1,253
秋葉原中古パソコン1号 店 (旧秋葉原5号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	4,324	(380.8)	-	3,039	7,363	12	273

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	売場 面積 (㎡)	
		建物及び 構築物	土地		その他			合計
			(面積㎡)	金額				
秋葉原中古パソコン2号店 (旧秋葉原9号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	185	(33.1)	-	359	544	2	33
秋葉原中古デジタル・モバイル館 (旧秋葉原11号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	1,004	(49.3)	-	756	1,761	3	49
秋葉原デジタルクリニック (注)5 (東京都千代田区)	店舗事務所	-	(266.1)	-	1,854	1,854	5	-
秋葉原買取センター (旧秋葉原12号店) (注)6 (東京都千代田区)	店舗事務所	3,598	(297.0)	-	49	3,647	4	-
旧秋葉原10号店 (東京都千代田区)	賃貸物件	9,600	{57.4}	-	-	9,600	-	-
新宿2号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	-	(330.6)	-	2,901	2,901	7	165
新宿3号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	1,714	(388.6)	-	4,417	6,131	15	388
新宿事務所 (東京都新宿区)	事務所	1,761	(258.2)	-	200	1,961	4	-
新宿ハード買取クリニック (東京都新宿区)	倉庫事務所	-	(56.7)	-	-	-	5	-
日本橋1号店 (大阪市浪速区)	店舗事務所	56,041	118.4	1,032,680	4,011	1,092,733	7	714
日本橋2号店 (大阪市浪速区)	店舗事務所	-	(1,778.0)	-	7,556	7,556	14	1,250
ギガストア大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗事務所	-	(1,286.0)	-	11,903	11,903	22	1,072
ギガストア川越店 (埼玉県川越市)	店舗事務所	9,309	(1,693.2)	-	16,554	25,864	15	1,237
川口駅前店(注)5 (埼玉県川口市)	店舗事務所	-	(354.3)	-	-	-	1	354
ギガストア町田店 (東京都町田市)	店舗事務所	8,223	(1,351.8)	-	8,415	16,638	12	1,122
ギガストア横浜店 (横浜市西区)	店舗事務所	-	(1,633.6)	-	-	-	15	1,526
横須賀店(注)5 (神奈川県横須賀市)	店舗事務所	-	(319.0)	-	-	-	1	319
ギガストア名古屋駅ナカ 店 (名古屋市中村区)	店舗事務所	-	(2,640.0)	-	7,761	7,761	18	2,310
ナディアパーク店 (注)5 (名古屋市中区)	店舗事務所	-	(1,849.2)	-	-	-	9	1,517
ギガストア京都店 (京都市南区)	店舗事務所	29,910	(1,962.2)	-	26,632	56,543	22	1,845
四条河原町店 (京都市下京区)	店舗事務所	-	(996.1)	-	-	-	8	495
ギガストアなんば店 (大阪市浪速区)	店舗事務所	12,628	(8,899.6)	-	43,995	56,624	65	4,686

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	売場 面積 (㎡)	
		建物及び 構築物	土地		その他			合計
			(面積㎡)	金額				
梅田店 (大阪市北区)	店舗事務所	40,484	(1,188.0)	-	17,734	58,218	24	1,082
ギガストア天王寺店 (大阪市天王寺区)	店舗事務所	893	(1,982.4)	-	18,083	18,977	22	1,320
ギガストア神戸店 (神戸市中央区)	店舗事務所	19,433	(5,004.3)	-	56,395	75,829	23	3,460
岡山駅前店 (岡山県岡山市)	店舗事務所	-	(224.0)	-	2,754	2,754	4	224
商品本部 (東京都豊島区)	事務所	-	(18.0)	-	975	975	30	-
買取センタービックカ メラ有楽町店 (東京都千代田区)	買取店舗	-	(39.1)	-	-	-	6	-
買取センタービックカ メラ新宿西口店 (東京都新宿区)	買取店舗	-	(44.2)	-	-	-	4	-
買取センタービックカ メラ立川店 (東京都立川市)	買取店舗	-	(40.5)	-	184	184	3	-
買取センタービックカ メラ柏店 (千葉県柏市)	買取店舗	-	(31.7)	-	184	184	2	-
買取センタービックカ メラなんば店 (大阪市中央区)	買取店舗	-	(41.7)	-	63	63	2	-
東京ロジスティクスセン ター (千葉県浦安市)	物流倉庫	6,222	(9,762.0)	-	6,471	12,693	40	-
大阪ロジスティクスセン ター (大阪府茨木市)	物流倉庫	13,438	(5,580.3)	-	2,384	15,823	15	-
東日本ソリューションセ ンター (千葉市美浜区)	倉庫事務所	29,535	(790.6)	-	11,293	40,828	10	-
西日本ソリューションセ ンター (大阪市福島区)	倉庫事務所	4,474	(684.8)	-	2,389	6,863	8	-
社宅 (埼玉県上尾市)	社宅	3,005	198.4	26,566	-	29,571	-	-

(注) 1. 当社は単一セグメントであり、事業部門等による区分も困難なため、事業の種類別セグメントの記載は行って
おりません。

2. 合計の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 土地面積欄中の()書きは建物賃借中のものを、{ }書きは借地権のものを示しております。
4. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用
後の金額を表示しております。
5. 平成19年6月1日において、連結子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併したことにより増加し
た店舗資産等であります。
6. 平成19年9月において、秋葉原地区の大規模な再編を実施し、店舗名称を全面的に改めております。()書
きは再編実施前の旧店舗名称を記載しております。
7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホスト・コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	1式	平成18年1月～ 平成22年12月	9,445	26,763

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
ウインケル㈱	あきばU - SHOP (東京都千代 田区)	店舗事務所	-	495	(319.5)	495	12

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業部門等による区分も困難なため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。
2. 土地(面積㎡)欄の括弧書きは、賃貸借床面積を表しております。
3. 帳簿価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,529,300
A種優先株式	7,577,500
B種優先株式	750,000
計	99,856,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,636,947	16,636,947	東京証券取引所(市場第 二部)	-
第1回A種優先 株式	7,577,500	7,577,500	非上場	(注)1.
第1回B種優先 株式	750,000	750,000	非上場	(注)2.
計	24,964,447	24,964,447	-	-

(注)1. 第1回A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) A種優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につきA種優先株式1株あたり下記に定める額の期末配当金(以下「A種優先配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額または20円のいずれか少ない額とする。A種優先配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$A種優先配当金 = 200円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成18年3月1日以降の毎年3月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各営業年度について適用される。ただし、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき各事業年度におけるA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を必ず支払う。A種優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

累積条項

ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積し、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）については、A種優先配当金に先立って、これをA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

参加条項

普通株主または普通登録株式質権者に対して期末配当金（中間配当金を含む。）を支払うときは、A種優先株主またはA種登録株式質権者に対し、1株につき普通株主または普通登録株式質権者と同等の金額をA種優先配当金（A種優先中間配当金を含む。）に加算して支払う。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき200円およびA種累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

(3) 金銭の交付と引換えの取得請求権

A種優先株式は、金銭の交付と引換えの取得請求権を行使できない。

(4) 任意取得

当社は、いつでも法令に従ってA種優先株式を取得し、これを消却することができる。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

(6) 単元株制度

A種優先株式の1単元の株式数は100株とする。

(7) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えの取得請求権

取得を請求し得べき期間

普通株式の交付と引換えにA種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年3月1日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）から平成25年6月30日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）までとする。

取得請求の条件

A種優先株主は、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、普通株式の交付と引換えにA種優先株式を取得するよう請求することができる。

a.当初取得価額

当初取得価額は、100円とする。

b.取得価額の修正

取得価額は、普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得を請求し得べき期間の開始以後平成25年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）まで、毎月8日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における時価に修正される。ただし、当該時価が当初取得価額の50%の額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「下限取得価額」という。但し、下記c.の規定による調整を受ける。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が当初取得価額の100%の額（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が合理的と判断する値に調整される。

c.取得価額の調整

イ 当社は、A種優先株式の発行後、下記ロに掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

ロ 取得価額調整式によりA種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 下記二()に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得または行使による場合を除く。）、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、株式の分割のための株主割当日がないときには、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
なお、上記但書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得の請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって取得請求により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
なお、本()が適用される場合の上記取得価額の調整式においては、「新株式・処分普通株式数」には、分割直前の自己株式に対して割り当てられた普通株式数は含まない。

- () 下記二()に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の取得価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- ハ 当社は、上記ロに定める取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が合理的と判断する取得価額の調整を行うものとする。
- () 株式の併合、資本の減少、会社法第2条第30項に定められた新設分割、同法第2条第29項に定められた吸収分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- () 取得価額を調整すべき事由が二つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 二
- () 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- () 取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ロ()但書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記ロまたはハで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が合理的と判断する価額に調整される。
- () 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- ホ 上記イ乃至二の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えた上で上記イ乃至二の規定を準用して同様の調整を行う。

取得請求により交付すべき普通株式数

普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得請求権の行使により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により発行する株式の内容

当社普通株式

取得請求受付場所

【名称】 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

【所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

取得請求効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書および対象となるA種優先を表章する株券が前述 に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。

(9) 普通株式の交付と引換えの取得条項

平成25年6月30日(当該日が営業日でない場合は翌日)までに取得請求のなかったA種優先株式は、その翌日(以下「強制取得基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、A種優先株式の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式と引換えに、当社が取得する。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式と引換えに当社が取得する。なお、取得価額が強制取得基準日までに上記取得価額の調整により調整された場合には、下限取得価額および上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(10) 期中に普通株式の交付と引換えの取得請求または取得があった場合の取扱い

普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、取得の請求または取得が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ取得があったものとみなしてこれを支払う。

(11) 優先順位

A種優先株式およびB種優先株式相互の優先配当金(優先中間配当金を含む。以下同じ。)の支払いおよび残余財産の分配の順位は、以下のとおりとする。優先配当金として支払われる金額が、() A種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのA種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるA種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「A種配当金」という。)と、() B種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのB種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるB種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「B種配当金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式及びB種優先株式についてそれぞれ支払う優先配当金の合計額は、A種配当金とB種配当金との割合に比例した金額とする。また、残余財産の分配可能額が、(a) A種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するA種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「A種残余財産分配金」という。)と(b) B種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するB種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「B種残余財産分配金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式及びB種優先株式についてそれぞれ分配する残余財産の合計額は、A種残余財産分配金とB種残余財産分配金との割合に比例した金額とする。

2. 第1回B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)またはB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につきB種優先株式1株あたり下記に定める額の利益配当金(以下「B種優先配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

優先配当金の額

1株あたりのB種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額または200円のいずれか少ない額とする。B種優先配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{B種優先配当金} = 2,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成18年3月1日以降の毎年3月1日（以下「優先配当算出基準日」という。）午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各営業年度について適用される。ただし、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき各事業年度におけるB種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を必ず支払う。B種優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

累積条項

ある事業年度において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「B種未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金（以下「B種累積未払配当金」という。）については、B種優先配当金に先立って、これをB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金またはB種優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

(3) 金銭の交付と引換えの取得請求権

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者は、平成21年2月期の決算確定日の翌日から平成21年6月30日までの期間（以下「第1回取得請求可能期間」という。）、平成22年2月期の決算確定日の翌日から平成22年6月30日までの期間（以下、「第2回取得請求可能期間」という。）および平成23年2月期の決算確定日の翌日から平成23年6月30日までの期間（以下「第3回取得請求可能期間」といい、第1回取得請求可能期間、第2回取得請求可能期間および第3回取得請求可能期間をあわせて「取得請求可能期間」という。）において、それぞれ（ ）前事業年度末における繰越利益剰余金の2分の1に相当する金額から、当該取得請求がなされた事業年度において当社により既に行われたもしくは行う旨の決定がなされた優先株式の任意取得価額の合計額を控除した額、または（ ）500,000,000円に、（a）第1回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成21年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、（b）第2回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成22年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、（c）第3回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成23年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、それぞれ加えた金額、のいずれか少ない方の金額を上限として、B種優先株式の一部または全部を1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額の交付と引換えに、取得するよう請求をすることができる。当社は、各取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に法令の定めに従い、分配可能額の範囲内において金銭の交付と引換えに取得を行うものとする。ただし、前記の限度額を超えてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者から取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(4) 金銭の交付と引換えの取得

当社は、平成18年3月1日から平成23年6月30日までの期間、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、金銭の交付と引換えにB種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得と引換えに交付する金銭の額は、1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額とする。

(5) 任意取得

当社は、いつでも法令に従ってB種優先株式を取得し、これを消却することができる。

(6) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(7) 単元株制度

B種優先株式の1単元の株式数は100株とする。

(8) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

当社は、B種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 普通株式の交付と引換えの取得請求権

取得を請求し得べき期間

普通株式の交付と引換えにB種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成23年7月1日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）から平成33年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）までとする。

取得請求の条件

B種優先株主は、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、普通株式の交付と引換えにB種優先株式を取得するよう請求することができる。

a.当初取得価額

当初取得価額は、平成18年2月28日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の100%の金額とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が合理的と判断する値に調整される。

b.取得価額の修正

取得価額は、平成24年1月1日から平成33年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）まで、毎年1月1日及び7月1日（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における時価に修正される。ただし、当該価額が当初取得価額の70%の額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該価額が当初取得価額の100%の額（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が適当と判断する値に調整される。

c.取得価額の調整

イ 当社は、B種優先株式の発行後、下記ロに掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

ロ 取得価額調整式によりB種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 下記二()に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得または行使による場合を除く。）、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、株式の分割のための株主割当日がないときには、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- なお、上記但書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得の請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額} \text{をもって取得請求により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、本()が適用される場合の上記取得価額の調整式においては、「新株式・処分普通株式数」には、分割直前の自己株式に対して割り当てられた普通株式数は含まない。

() 下記二()に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の取得価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ハ 当社は、上記ロに定める取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が合理的と判断する取得価額の調整を行うものとする。

() 株式の併合、資本の減少、会社法第2条第30項に定められた新設分割、同法第2条第29項に定められた吸収分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

() その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。

() 取得価額を調整すべき事由が二つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

二

() 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

() 取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記ロ()但書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記ロまたはハで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が合理的と判断する価額に調整される。

() 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

ホ 上記イ乃至二の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えた上で上記イ乃至二の規定を準用して同様の調整を行う。

取得請求により交付すべき普通株式数

普通株式の交付と引換えのB種優先株式の取得請求権の行使により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{取得請求により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付する株式の内容

当社普通株式

取得請求受付場所

[名称] 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

[所在地] 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

取得請求効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書および対象となるB種優先を表章する株券が前述 に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。

(10) 普通株式の交付と引換えの取得

平成33年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌日）までに金銭または普通株式の交付と引換えに取得するよう請求のなかったB種優先株式は、その翌日（以下「強制取得基準日」という。）以降の取締役会で定める日をもって、B種優先株式の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、B種優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得する。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、B種優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。なお、取得価額が強制取得基準日までに上記取得価額の調整により調整された場合には、下限取得価額および上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(11) 期中取得請求または取得があった場合の取扱い

普通株式の交付と引換えのB種優先株式の取得により交付された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、取得の請求または取得が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ取得があったものとみなしてこれを支払う。

(12) 優先順位

A種優先株式およびB種優先株式相互の優先配当金（優先中間配当金を含む。以下同じ。）の支払いおよび残余財産の分配の順位は、以下のとおりとする。優先配当金として支払われる金額が、（ ）A種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのA種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるA種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額（以下「A種配当金」という。）と、（ ）B種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのB種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるB種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額（以下「B種配当金」という。）との総合計額に満たない場合には、A種優先株式およびB種優先株式についてそれぞれ支払う優先配当金の合計額は、A種配当金とB種配当金との割合に比例した金額とする。また、残余財産の分配可能額が、(a) A種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するA種優先株式の株式数を乗じて得られた金額（以下「A種残余財産分配金」という。）と、(b) B種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するB種優先株式の株式数を乗じて得られた金額（以下「B種残余財産分配金」という。）との総合計額に満たない場合には、A種優先株式およびB種優先株式についてそれぞれ分配する残余財産の合計額は、A種残余財産分配金とB種残余財産分配金との割合に比例した金額とする。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を次のとおり発行しております。
平成15年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	290	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	383	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 383 資本組入額 192	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月31日 (注)1.	4,800	10,454,000	801	2,887,934	798	3,077,452
平成17年12月1日 ~平成18年1月31日 (注)2.	1,082,947	11,536,947	250,323	3,138,257	249,674	3,327,126
平成18年2月24日 (注)3.	-	11,536,947	2,599,140	539,117	3,004,455	322,671
平成18年2月28日 (注)4.	13,427,500	24,964,447	1,752,550	2,291,667	1,747,450	2,070,121
平成19年5月29日 (注)5.	-	24,964,447	-	2,291,667	1,450,647	619,473

1. 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
発行価格 333.3円
資本組入額 167円
2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
3. 平成18年1月5日開催の臨時取締役会決議および平成18年1月20日開催の臨時株主総会決議による資本減少および資本準備金減少
減少理由 平成18年2月期の欠損金の填補に備えるため
減少割合
資本金 88.28% (平成17年12月31日時点の資本金を基に算定)
資本準備金 95.88% (平成17年12月31日時点の資本準備金を基に算定)
4. 第三者割当
 - (1) 普通株式
割当先 (株)ビックカメラ
発行株式数 5,100,000株
発行価格 95円
資本組入額 48円
 - (2) A種優先株式
割当先 (株)ビックカメラ
発行株式数 7,577,500株
発行価格 200円
資本組入額 100円
 - (3) B種優先株式
割当先 (株)三菱東京UFJ銀行
発行株式数 750,000株
発行価格 2,000円
資本組入額 1,000円
5. 平成19年5月29日開催の定時株主総会決議に基づき欠損填補のため資本準備金を1,450,647千円取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	16	89	11	5	24,206	24,336	-
所有株式数(単元)		17,268	479	163,063	1,158	14	67,652	249,634	1,047
所有株式数の割合(%)		6.92	0.20	65.32	0.46	0.00	27.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式314,247株は、「個人その他」に3,142単元および「単元未満株式の状況」に47株が含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	14,375	57.58
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,399	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	873	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	300	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	300	1.20
丸紅インフォテック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3-14 靖国九段南ビル	200	0.80
ソフマップ従業員持株会	東京都千代田区外神田1丁目16-9 朝風2号館	182	0.73
株式会社マップグループ	東京都渋谷区代々木2丁目5-5	150	0.60
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	0.48
藪 太一	千葉県千葉市美浜区	100	0.40
計	-	18,001	72.11

(注) 上記のほか、自己株式が314千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.26%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 750,000	-	「1(1) 発行済株式」 の(注)2.の記載を参 照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,321,700 A種優先株式 7,577,500	普通株式 163,214 A種優先株式 75,775	A種優先株式については 「1(1) 発行済株式」 の(注)1.の記載を参 照
単元未満株式	1,047	-	-
発行済株式総数	24,964,447	-	-
総株主の議決権	-	238,989	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれており
ます。なお、当該株式の議決権3個は、「議決権の数(個)」に含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフマッ プ	東京都千代田区外 神田1丁目16番9 号	314,200	-	314,200	1.26
計	-	314,200	-	314,200	1.26

(注)自己株式600株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成12年5月30日開催の第18回定時株主総会の決
議により、取締役および従業員の業績向上に対する士気向上を目的に導入したストックオプション制度に従い株
式を譲渡するために取得したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成15年5月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成15年5月28日開催の第21回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員32名、当社子会社取締役5名および当社子会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	314,247	-	314,247	-

3【配当政策】

当社は、経営基盤の充実および今後の事業拡大に向けての内部留保の確保を図りつつ、株主に対して、安定的かつ継続的に利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、フリーキャッシュフローの増大を目指して自己資本の充実を図るとともに、企業体質の強化ならびに新規出店等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）内の2.「配当に関する事項」をご参照ください。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	710	879	685	575	485
最低(円)	278	393	450	356	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	411	455	392	361	335	287
最低(円)	364	378	325	328	201	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		野口 進	昭和31年12月13日生	昭和61年3月 株式会社ビックカメラ入社 平成10年5月 同社取締役商品部長 平成15年11月 同社取締役 平成15年11月 株式会社ビック酒販代表取締役社長 平成15年11月 株式会社セレン代表取締役社長 平成17年11月 株式会社ビックカメラ取締役 関連事業部長 平成18年2月 株式会社ビックカメラ取締役 (現任) 平成18年2月 当社代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼事業統括本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役会長		吉江 真一郎	昭和21年9月20日生	昭和54年9月 株式会社ビックカメラ入社 平成3年5月 同社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成18年2月 同社顧問 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	
取締役	総務本部長	矢野 晴久	昭和34年7月1日生	昭和57年4月 株式会社三貴入社 平成8年2月 当社入社 平成13年8月 当社営業本部西日本営業部長 平成14年5月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部大阪営業部長兼営業本部大阪営業部天王寺店 店長 平成15年4月 当社執行役員経営企画部長 平成16年5月 当社取締役営業支援本部長兼販売推進部長兼店舗開発室長 平成17年5月 当社取締役事業統括本部副本部長兼商品本部長 ウインケル株式会社代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役事業統括本部副本部長兼リユース事業本部長 平成19年9月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)2	8,000
取締役	リユース事業本部長	中阿地信介	昭和46年2月10日生	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部有楽町営業部長 平成15年4月 当社執行役員店舗営業本部長 平成16年11月 当社執行役員店舗営業本部副本部長 平成17年5月 当社執行役員店舗営業本部長 平成17年5月 当社取締役店舗営業本部長兼東日本営業部長 平成17年11月 当社取締役店舗営業本部長 平成20年5月 当社取締役リユース事業本部長(現任)	(注)2	6,600
取締役	財務本部長	鈴木 和重	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 佐々木硝子株式会社入社 平成8年2月 株式会社ビックカメラ入社 平成10年4月 同社取締役経理部長 平成12年6月 同社経理部担当部長 平成18年2月 当社取締役管理本部長 平成19年9月 当社取締役財務本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部長	平岡 正行	昭和43年3月8日生	平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社総合企画部経営戦略室長 平成15年4月 当社執行役員E C 営業本部長 平成16年11月 当社執行役員E C・法人営業本部長 平成19年5月 当社取締役E C・法人営業本部長 平成19年6月 当社取締役eコマース事業本部長 平成20年5月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	-
取締役	サービス事業本部長	橋本 剛志	昭和47年8月29日生	平成3年1月 当社入社 平成14年4月 当社営業支援本部店舗支援部長 平成17年5月 当社執行役員サービス事業本部長 平成19年5月 当社取締役サービス事業本部長(現任)	(注)2	8,100
常勤監査役		畑尾 和成	昭和37年2月16日生	昭和60年1月 宇野紘一税理士事務所入所 平成元年4月 畑尾和成税理士事務所開設 平成6年5月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6,000
監査役		井出 隆雄	大正14年12月21日生	昭和28年4月 法務省入省 昭和45年3月 法務省退職 昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年4月 井出隆雄法律事務所開設 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		伊藤 秀行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署 税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 株式会社ビックカメラ入社、総務部担当部長 平成16年11月 同社常勤監査役(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						28,700

- (注)1. 常勤監査役畑尾和成、監査役井出隆雄および伊藤秀行の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
金澤 正晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成12年1月 株式会社ビックパソコン館取締役社長室長 平成12年10月 同社取締役経理部長 平成15年7月 株式会社ビックカメラ取締役経理部長 平成18年2月 当社監査役 平成18年11月 株式会社ビックカメラ常務取締役経理本部長兼経理部長 平成19年5月 当社補欠監査役 平成19年8月 株式会社ビックカメラ常務取締役経理本部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明性の高い、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な経営を実現し、これを維持・向上させるための体制を強化・充実していくことです。当社では、今後とも、情報開示を通じて経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの徹底を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として、会社法に規定する取締役会、および監査役会を設置しております。

取締役会は、当期末（平成20年2月末日）時点では、取締役7名で構成されております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、監査役3名で構成され、全員が社外監査役、内1名が常勤監査役となっております。監査役は、取締役会およびその他重要な会議への出席や営業店舗の視察など、取締役の業務執行をはじめとして、企業活動の適法性および妥当性について監査を行っております。

さらに、業務の執行に関する重要事項について協議・決定するための機関として、経営会議を設置しており、常勤取締役、常勤監査役、および執行役員を構成メンバーとして、毎月1回定例会議を開催するほか、必要に応じて臨時会議を行っております。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用すると共に、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るため、監査室による定期的な内部監査の実施と共に、従業員への教育・啓蒙活動に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス・企業倫理確立を経営の最重要課題のひとつと認識しております。その社内徹底を図るため、コンプライアンス委員会は毎月定例会議を開催し、各種法的リスク等に対する経営判断を適宜実施しております。加えて、第三者機関を活用した内部通報制度の整備や、顧問弁護士との連携等、コンプライアンス体制の一層の充実・徹底を図っております。

内部統制システムについては、平成20年5月29日に改訂した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備し、運用を行っております。

一方、当社の得意とするリユース事業においては、当社で商品化する製品の品質の維持・向上が必要不可欠であることから、平成16年8月、品質に関する国際規格 ISO9001の認証を取得し、当該認証に基づいた品質管理を徹底・改善に努めております。

また、当社では、お客様の個人情報をはじめ様々な重要情報の取扱状況を踏まえ、個人情報保護法への対応に取り組んでまいりました。個人情報保護方針、及び情報セキュリティポリシー策定と共に、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より平成18年6月に認証・取得をいたしました「プライバシーマーク制度」に則った維持・改善活動を実施する等、個人情報取扱事業者として、より一層の注意を払っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室（2名）、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されております。監査室は、定期的な内部監査を実施すると共に、必要に応じ、監査役会及び会計監査人とも連携を図っております。また、監査役会は、代表取締役との定期的な会議を開催すると共に、必要に応じ会計監査人とも協議を行うことにより、業務を遂行しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は山田眞之助氏、井上智由氏の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）18名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当期末（平成20年2月末日）時点では、社外取締役は存在せず、社外監査役3名及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社の人事、資金、技術及び取引等の関係については、社外監査役の内1名が親会社である株式会社ビックカメラの常勤監査役を兼務しており、同社からは中古商品の買取等の取引を行っております。

(6) 役員報酬の内容

当社の当事業年度における取締役に対する報酬は、87百万円、監査役に対する報酬は、12百万円です。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の報酬限度額は、平成8年5月31日開催の第14回定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成4年5月27日開催の第10回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

支給額には、以下のものも含まれております。

・平成18年3月1日に締結した株式会社ビックカメラと当社との間の「給与等の負担に関する覚書」に基づき株式会社ビックカメラに支払った役員報酬分

取締役 3名 33百万円

上記の、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬等の総額は1名10百万円であります。

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制制度対応のためのアドバイザー業務委託に係る0百万円があります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		3,587,500		3,933,681	
2.売掛金			2,166,400		2,719,582	
3.たな卸資産			6,768,166		8,554,822	
4.未収入金			-		1,362,517	
5.繰延税金資産			2,074		1,301	
6.その他			976,598		592,069	
貸倒引当金			3,411		6,764	
流動資産合計			13,497,329	60.9	17,157,210	68.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	1,987,718		1,893,098		
減価償却累計額		1,627,257	360,460	1,369,694	523,403	
(2)土地	2		2,772,357		1,059,246	
(3)その他	3		264,663		519,380	
有形固定資産合計			3,397,482	15.3	2,102,030	8.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			157,414		258,525	
(2)その他			112,832		119,832	
無形固定資産合計			270,246	1.2	378,358	1.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		92,027		17,304	
(2)長期貸付金			1,684		1,684	
(3)敷金保証金	2		4,767,849		5,396,377	
(4)その他			416,002		381,042	
貸倒引当金			276,674		276,674	
投資その他の資産合計			5,000,889	22.6	5,519,734	21.9
固定資産合計			8,668,619	39.1	8,000,124	31.8
資産合計			22,165,948	100.0	25,157,334	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,563,016		7,778,865	
2. 短期借入金	2,4,5	3,614,111		2,735,300	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2,4	2,111,900		1,310,000	
4. 未払金		1,502,836		2,029,455	
5. 未払法人税等		31,256		60,994	
6. 賞与引当金		198,600		176,000	
7. 修理保証引当金		45,000		-	
8. ポイント引当金		873,000		1,086,000	
9. その他	4	1,498,085		1,065,340	
流動負債合計		16,437,806	74.1	16,241,956	64.6
固定負債					
1. 社債	4	380,000		-	
2. 長期借入金	2,4	846,700		3,740,700	
3. 退職給付引当金		1,521,130		1,601,242	
4. その他		197,755		132,332	
固定負債合計		2,945,586	13.3	5,474,275	21.7
負債合計		19,383,392	87.4	21,716,231	86.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,291,667	10.3	2,291,667	9.1
2. 資本剰余金		2,070,121	9.4	619,473	2.5
3. 利益剰余金		1,469,779	6.6	642,087	2.6
4. 自己株式		113,776	0.5	113,776	0.5
株主資本合計		2,778,232	12.6	3,439,451	13.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		4,323	0.0	1,651	0.0
評価・換算差額等合計		4,323	0.0	1,651	0.0
純資産合計		2,782,556	12.6	3,441,102	13.7
負債純資産合計		22,165,948	100.0	25,157,334	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		91,491,557	100.0		101,984,452	100.0	
売上原価			72,551,742	79.3		80,619,970	79.1	
売上総利益			18,939,814	20.7		21,364,482	20.9	
販売費及び一般管理費			17,871,249	19.5		20,598,550	20.2	
営業利益			1,068,565	1.2		765,932	0.7	
営業外収益								
1. 受取利息			3,779			6,520		
2. 受取配当金			325			170		
3. 受取手数料			90,531			88,096		
4. 受取家賃等			8,296			4,789		
5. 受取保険金等			6,729			16,635		
6. 債務消滅益			24,048			24,834		
7. その他			84,715	218,425	0.2	39,977	181,023	0.2
営業外費用								
1. 支払利息			269,021			194,509		
2. 貸倒引当金繰入額			125,000			-		
3. その他			31,869	425,891	0.5	54,254	248,764	0.2
経常利益				861,100	0.9		698,191	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	55,804		264,779	
2. 投資有価証券売却益		-		8,403	
3. その他		160	55,964	-	273,183
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	6,966		-	
2. 固定資産除却損	4	22,941		2,204	
3. 減損損失	6	200,307		118,052	
4. 過年度損益修正損	5	-		135,187	
5. 投資有価証券評価損		-		24,740	
6. その他		12,158	242,373	392	280,578
税金等調整前当期純利益			674,692		690,796
法人税、住民税及び事業税		21,288		31,030	
法人税等調整額		11,051	10,236	1,453	29,577
当期純利益			664,455		661,219

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,291,667	7,673,717	7,733,891	126,096	2,105,397
連結会計年度中の変動額					
欠損填補（注）		5,603,596	5,603,596		-
当期純利益			664,455		664,455
自己株式の処分			3,684	12,320	8,635
連結子会社増加による減少高			255		255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	5,603,596	6,264,111	12,320	672,835
平成19年2月28日 残高（千円）	2,291,667	2,070,121	1,469,779	113,776	2,778,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	3,773	3,773	2,109,170
連結会計年度中の変動額			
欠損填補（注）			-
当期純利益			664,455
自己株式の処分			8,635
連結子会社増加による減少高			255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	550	550	550
連結会計年度中の変動額合計（千円）	550	550	673,385
平成19年2月28日 残高（千円）	4,323	4,323	2,782,556

（注）平成18年5月26日開催の定時株主総会において決議された損失金処理によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,291,667	2,070,121	1,469,779	113,776	2,778,232
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		1,450,647	1,450,647		-
当期純利益			661,219		661,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		1,450,647	2,111,866		661,219
平成20年2月29日 残高（千円）	2,291,667	619,473	642,087	113,776	3,439,451

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	4,323	4,323	2,782,556
連結会計年度中の変動額			
欠損填補			-
当期純利益			661,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,672	2,672	2,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,672	2,672	658,546
平成20年2月29日 残高(千円)	1,651	1,651	3,441,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		674,692	690,796
2. 減価償却費		242,968	330,045
3. 減損損失		200,307	118,052
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)		43,429	80,111
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		111,205	3,353
6. その他の引当金の増減額(減少:)		158,600	145,400
7. 受取利息及び受取配当金		4,104	6,690
8. 支払利息		269,021	194,509
9. (投資)有価証券評価損		-	24,740
10. 関係会社株式評価損		6,749	-
11. (投資)有価証券売却損益		160	8,011
12. 固定資産売却損益		48,837	264,779
13. 固定資産除却損		22,941	2,204
14. 過年度損益修正損		-	135,187
15. 売上債権の増減額(増加:)		142,965	516,608
16. 仕入債務の増減額(減少:)		980,943	1,053,489
17. たな卸資産の増減額(増加:)		522,560	1,786,655
18. その他		407,520	423,436
小計		1,482,986	228,290
19. 利息及び配当金の受取額		4,104	6,690
20. 利息の支払額		310,399	213,458
21. 法人税等の支払額		22,229	30,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,154,461	465,219

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出		478,893	669,893
2. 定期預金払戻による収入		399,069	749,893
3. 有形固定資産の取得による支出		150,738	734,080
4. 有形固定資産の売却による収入		532,127	1,942,287
5. 無形固定資産の取得による支出		248,461	268,135
6. 投資有価証券の売却による収入		380	51,051
7. 敷金保証金差入による支出		179,604	610,689
8. 敷金保証金返還による収入		840,447	60,254
9. 関係会社の有償減資による収入		87,750	-
10. その他		15,020	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		817,097	523,112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額(減少:)		1,599,111	878,811
2. 長期借入れによる収入		1,000,000	4,700,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,065,482	2,607,900
4. 社債の償還による支出		935,000	845,000
5. その他		8,635	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,392,735	368,288
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		421,176	426,181
現金及び現金同等物の期首残高		3,526,817	3,108,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,965	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,108,606	3,534,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ソフマップソフト(株) ウインケル(株) なお、上記のうちウインケル(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジコミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウインケル(株) なお、従来連結子会社であったソフマップソフト(株)は、平成19年6月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しております。そのため、当連結会計年度は、合併効力発生前日の平成19年5月31日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジコミ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)デジコミは、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるソフマップソフト(株)及びウインケル(株)の決算日はそれぞれ1月20日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるウインケル(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ソフマップソフト(株)においては、「1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品(中古ハード) 個別法による原価法 商品(上記以外) 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~47年 その他 2~20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品(中古ハード) 同左 商品(上記以外) 同左 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 その他 2~20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>修理保証引当金 ワランティ事業(提出会社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>修理保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待券につきましては、株主数の大幅な増加により発行金額も増加し、その重要性が高まったため当連結会計年度よりポイント引当金に含めて引当てることといたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,000千円少なく計上されております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に提出会社の内規である「資金管理規程」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,782,556千円であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結子会社のたな卸資産の評価基準)</p> <p>当連結会計年度より当社と会計処理の統一を図るため、また、システム変更により当該評価方法での対応が可能となったため、連結子会社ソフマップソフト株式会社のたな卸商品の評価方法を総平均法による原価法より、移動平均法による原価法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、58,579千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は562,027千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「債務消滅益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債務消滅益」の金額は24,502千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は3,355千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																				
<p>1. 非連結子会社に対する有価証券等 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対する有価証券等 投資有価証券(株式) 0千円</p>																				
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">708,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,642,680千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,142,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,554,637千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	708,893千円	建物及び構築物	60,324千円	土地	2,642,680千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	6,554,637千円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">708,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,032,680千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,142,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,940,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	708,893千円	建物及び構築物	56,041千円	土地	1,032,680千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	4,940,355千円
現金及び預金	708,893千円																				
建物及び構築物	60,324千円																				
土地	2,642,680千円																				
敷金保証金	3,142,739千円																				
合計	6,554,637千円																				
現金及び預金	708,893千円																				
建物及び構築物	56,041千円																				
土地	1,032,680千円																				
敷金保証金	3,142,739千円																				
合計	4,940,355千円																				
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,861千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135,861千円</td> </tr> </table>	短期借入金	304,861千円	長期借入金	831,000千円	(一年以内返済予定分を含む)		合計	1,135,861千円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,085,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741,364千円</td> </tr> </table>	短期借入金	655,964千円	長期借入金	3,085,400千円	(一年以内返済予定分を含む)		合計	3,741,364千円				
短期借入金	304,861千円																				
長期借入金	831,000千円																				
(一年以内返済予定分を含む)																					
合計	1,135,861千円																				
短期借入金	655,964千円																				
長期借入金	3,085,400千円																				
(一年以内返済予定分を含む)																					
合計	3,741,364千円																				
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 その他 1,312,641千円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 その他 1,266,068千円</p>																				
<p>4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち13億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない。</p> <p>なお、前連結会計年度末において財務制限条項の「経常損失を2期連続して計上しない」に抵触していたことから、財務制限条項が付された借入金の借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについて、ご承諾をいただいております。</p>	<p>4.</p>																				
<p>5.</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">1,680,100千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,319,900千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出額		コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行金額	1,680,100千円	差引額	1,319,900千円												
当座貸越極度額及び貸出額																					
コミットメントの総額	3,000,000千円																				
借入実行金額	1,680,100千円																				
差引額	1,319,900千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,253,124千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,966,706千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">2,989,742千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,787千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,804千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,941千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	5,253,124千円	地代家賃	2,966,706千円	ポイント販促費	2,989,742千円	ポイント引当金繰入額	218,000千円	賞与引当金繰入額	198,600千円	退職給付引当金繰入額	217,787千円	建物及び構築物	40,250千円	土地	3,841千円	その他(有形固定資産)	11,712千円	合計	55,804千円	建物及び構築物	5,044千円	土地	1,922千円	合計	6,966千円	建物及び構築物	13,127千円	その他(有形固定資産)	9,813千円	合計	22,941千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,832,847千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,224,443千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">3,882,388千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,168千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,779千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> </table> <p>5. 過年度損益修正損 子会社であるソフマップソフト㈱(平成19年6月1日に当社へ吸収合併)の財務内容の更なる調査を実施した結果、判明した未認識債務等を過年度損益修正損として135,187千円計上したものであります。</p>	給料手当	5,832,847千円	地代家賃	3,224,443千円	ポイント販促費	3,882,388千円	ポイント引当金繰入額	213,000千円	賞与引当金繰入額	184,284千円	退職給付引当金繰入額	201,168千円	建物及び構築物	8,682千円	土地	256,096千円	合計	264,779千円	その他(有形固定資産)	2,204千円
給料手当	5,253,124千円																																																				
地代家賃	2,966,706千円																																																				
ポイント販促費	2,989,742千円																																																				
ポイント引当金繰入額	218,000千円																																																				
賞与引当金繰入額	198,600千円																																																				
退職給付引当金繰入額	217,787千円																																																				
建物及び構築物	40,250千円																																																				
土地	3,841千円																																																				
その他(有形固定資産)	11,712千円																																																				
合計	55,804千円																																																				
建物及び構築物	5,044千円																																																				
土地	1,922千円																																																				
合計	6,966千円																																																				
建物及び構築物	13,127千円																																																				
その他(有形固定資産)	9,813千円																																																				
合計	22,941千円																																																				
給料手当	5,832,847千円																																																				
地代家賃	3,224,443千円																																																				
ポイント販促費	3,882,388千円																																																				
ポイント引当金繰入額	213,000千円																																																				
賞与引当金繰入額	184,284千円																																																				
退職給付引当金繰入額	201,168千円																																																				
建物及び構築物	8,682千円																																																				
土地	256,096千円																																																				
合計	264,779千円																																																				
その他(有形固定資産)	2,204千円																																																				

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																		
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>秋葉原14号店(同上)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>E C 営業部(東京都千代田区)</td> <td>事務所設備</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ソフマップソフト(株))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト館(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>A館(同上)</td> <td>同上</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>アニメ館(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>横須賀店(神奈川県横須賀市)</td> <td>同上</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>ナディアパーク店(名古屋市中区)</td> <td>同上</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>ソフマップ名古屋駅ナカ店内ヤマギワソフトコーナー(名古屋市中村区)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">200,307千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">54,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,035千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)6.6%で割り引き算出しております。</p>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等	秋葉原14号店(同上)	店舗	建物及び構築物等	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)	ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)	E C 営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産	場所	用途	種類	ソフト館(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物等	A館(同上)	同上	リース資産	アニメ館(同上)	同上	建物及び構築物等	横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	リース資産	ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	リース資産	ソフマップ名古屋駅ナカ店内ヤマギワソフトコーナー(名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等	営業用資産	200,307千円	(内、建物及び構築物)	54,968千円	土地	91,303千円	その他	54,035千円	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>秋葉原パソコン総合館(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>横須賀店(神奈川県横須賀市)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>川口店(埼玉県川口市)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>ナディアパーク店(愛知県名古屋市中区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">118,052千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">43,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.1%で割り引き算出しております。</p>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物及び構築物等	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)	横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物及び構築物等	川口店(埼玉県川口市)	同上	その他(有形固定資産)	ナディアパーク店(愛知県名古屋市中区)	同上	その他(有形固定資産)	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)	営業用資産	118,052千円	(内、建物及び構築物)	43,145千円	土地	22,763千円	その他	52,144千円
場所	用途	種類																																																																																	
本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等																																																																																	
秋葉原14号店(同上)	店舗	建物及び構築物等																																																																																	
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等																																																																																	
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
E C 営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																	
ソフト館(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物等																																																																																	
A館(同上)	同上	リース資産																																																																																	
アニメ館(同上)	同上	建物及び構築物等																																																																																	
横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	リース資産																																																																																	
ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	リース資産																																																																																	
ソフマップ名古屋駅ナカ店内ヤマギワソフトコーナー(名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等																																																																																	
営業用資産	200,307千円																																																																																		
(内、建物及び構築物)	54,968千円																																																																																		
土地	91,303千円																																																																																		
その他	54,035千円																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																																																																	
秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物及び構築物等																																																																																	
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物及び構築物等																																																																																	
川口店(埼玉県川口市)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
ナディアパーク店(愛知県名古屋市中区)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)																																																																																	
営業用資産	118,052千円																																																																																		
(内、建物及び構築物)	43,145千円																																																																																		
土地	22,763千円																																																																																		
その他	52,144千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,636,947	-	-	16,636,947
第1回A種優先株式	7,577,500	-	-	7,577,500
第1回B種優先株式	750,000	-	-	750,000
合計	24,964,447	-	-	24,964,447
自己株式				
普通株式	347,847	-	33,600	314,247
合計	347,847	-	33,600	314,247

(注)自己株式数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,636,947	-	-	16,636,947
第1回A種優先株式	7,577,500	-	-	7,577,500
第1回B種優先株式	750,000	-	-	750,000
合計	24,964,447	-	-	24,964,447
自己株式				
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	48	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	A種優先 株式 (注)1	75	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	B種優先 株式 (注)2	49	利益剰余金	66	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注)1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期A種累積未払優先配当金22百万円(1株当たり3円)、第26期A種優先配当金30百万円(1株当たり4円)及びA種優先株主参加条項に係る配当金22百万円(1株当たり3円)であります。なお、A種優先株主参加条項とは、普通株主に対して配当金を支払う場合において、A種優先株主に対し同額の金額をA種優先配当金に加算して支払う旨、当社定款第13条の2第4項において定めのあるものであります。

2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期B種累積未払優先配当金20百万円(1株当たり27円)及び第26期B種優先配当金29百万円(1株当たり39円)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,587,500千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">478,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,606千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,587,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	478,893千円	現金及び現金同等物	3,108,606千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,933,681千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">398,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534,787千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,933,681千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	398,893千円	現金及び現金同等物	3,534,787千円
現金及び預金勘定	3,587,500千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	478,893千円												
現金及び現金同等物	3,108,606千円												
現金及び預金勘定	3,933,681千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	398,893千円												
現金及び現金同等物	3,534,787千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																						
	その他(有形 固定資産)	合計		その他(有形 固定資産)	合計																				
	千円	千円		千円	千円																				
取得価額相当額	312,482	312,482	取得価額相当額	252,642	252,642																				
減価償却累計額相当額	113,014	113,014	減価償却累計額相当額	81,510	81,510																				
減損損失累計額相当額	124,086	124,086	減損損失累計額相当額	124,086	124,086																				
期末残高相当額	75,380	75,380	期末残高相当額	47,044	47,044																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>93,406千円</td> </tr> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	62,669千円	1年超	106,116千円	合計	168,786千円	リース資産減損勘定の残高	93,406千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>59,016千円</td> </tr> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48,715千円	1年超	57,346千円	合計	106,061千円	リース資産減損勘定の残高	59,016千円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	62,669千円																								
1年超	106,116千円																								
合計	168,786千円																								
リース資産減損勘定の残高	93,406千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	48,715千円																								
1年超	57,346千円																								
合計	106,061千円																								
リース資産減損勘定の残高	59,016千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>46,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31,691千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,412千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>			支払リース料 (減価償却費相当額)	46,183千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,691千円	減損損失	5,412千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>53,011千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,389千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			支払リース料 (減価償却費相当額)	53,011千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,389千円	減損損失	-千円								
支払リース料 (減価償却費相当額)	46,183千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	31,691千円																								
減損損失	5,412千円																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	53,011千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	34,389千円																								
減損損失	-千円																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,280	24,350	7,070	6,780	9,440	2,660
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,280	24,350	7,070	6,780	9,440	2,660
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	17,280	24,350	7,070	6,780	9,440	2,660

(注) なお、有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得価額と比べて50%以上下落した場合
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
 - ・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
380	160	-	51,051	8,403	392

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	64,894	7,613
その他	2,783	250
合計	67,677	7,864

(注) 時価評価されていないその他有価証券について、当連結会計年度において24,740千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場金利における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に当社の内規である「資金管理規程」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。なお、金利キャップ取引は、対象金利をあるストライクレートで金利上昇リスクをヘッジしようとするもので、対象金利の上昇がストライクレートを下回っていればヘッジの効果は発揮されなかった事になります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「資金管理規程」で定められたルールに基づき、当社の経理部が決裁機関の承認を得て取り組んでおります。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、ヘッジの各目的の契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）				当連結会計年度（平成20年2月29日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	2,450,000	1,500,000	16,556	99,408	1,500,000	-	3,008	72,391
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	-	1,859	1,859	-	-	-	-
	合計	2,950,000	1,500,000	14,697	101,267	1,500,000	-	3,008	72,391

（注）時価の算定方法

- 金利キャップ取引契約及び金利スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年2月28日）	当連結会計年度 （平成20年2月29日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,578,107	1,736,998
(2) 年金資産（千円）	355,964	325,209
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	1,222,142	1,411,788
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	275,492	112,457
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	-	56,007
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	1,497,635	1,580,253
(7) 前払年金費用（千円）	23,495	20,988
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)（千円）	1,521,130	1,601,242

（注）当社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成19年2月28日及び平成20年2月29日現在の年金資産残高は、それぞれ3,105,586千円、3,000,653千円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	217,787	201,168
(1) 勤務費用(千円)	181,101	164,447
(2) 利息費用(千円)	34,336	31,936
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	949
(5) 簡便法から原則法への変更による費用処理額 (千円)	-	27,324
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,349	21,590

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における関東ITソフトウェア厚生年金基金への掛金拠出額(退職給付費用)は、それぞれ146,928千円(従業員拠出分を除く)、155,607千円(従業員拠出分を除く)であり、上記に含んでおりません。

2. (5) 簡便法から原則法への変更による費用処理額は、平成19年6月1日に吸収合併した子会社ソフマップソフト㈱に係るものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	5 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 4名	当社取締役 7名 当社従業員 32名 子会社取締役 5名 子会社使用人 6名
ストック・オプション数 (注)1.	普通株式 400株(注)2.	普通株式 296,000株
付与日	平成12年5月30日	平成16年1月28日
権利確定条件	付与日(平成12年5月30日)以降、権利確定日(平成14年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年1月28日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年5月30日至平成14年5月31日)	1.5年間(自平成16年1月28日至平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後3年間

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成12年8月10日開催の取締役会決議により、平成12年10月3日付をもって普通株式1株を6株に分割したため、2,400株を上限とする(個別の従業員に対する上限は600株)となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	600	43,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	10,500
未行使残	600	33,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	383

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 32名 子会社取締役 5名 子会社使用人 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 296,000株
付与日	平成16年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年1月28日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1.5年間(自平成16年1月28日至平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年間

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,000
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残	29,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	383
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,381,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,286</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,337</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,263</td></tr> <tr><td>修理保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">18,310</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">18,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">80,810</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">618,948</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">355,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,971</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,990,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,636,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,074</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分方式による特別償却額</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,657</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額認容額</td><td style="text-align: right;">45.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.52%</td></tr> </table>	減損損失否認額	1,381,931千円	投資有価証券評価損	20,286	ゴルフ会員権評価損否認額	22,337	減価償却限度超過額	5,263	修理保証引当金繰入否認額	18,310	未払事業税等否認額	18,830	賞与引当金繰入否認額	80,810	退職給付引当金繰入否認額	618,948	ポイント引当金繰入否認額	355,223	貸倒引当金繰入限度超過額	112,971	繰越欠損金	1,990,569	その他	13,122	繰延税金資産小計	4,638,605	評価性引当額	4,636,530	繰延税金資産合計	2,074	利益処分方式による特別償却額	1,205	前払年金費用	9,560	その他有価証券評価差額金	2,966	繰延税金負債合計	13,732	繰延税金負債の純額	11,657	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	3.00%	住民税均等割	2.63%	評価性引当額認容額	45.62%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.52%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">352,365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,846</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,117</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">30,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">71,614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">651,545</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">441,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115,004</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,604,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,329,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,328,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,301</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,540</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,371</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.60%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">44.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.28%</td></tr> </table>	減損損失否認額	352,365千円	投資有価証券評価損	21,846	ゴルフ会員権評価損否認額	21,117	未払事業税等否認額	30,388	賞与引当金繰入否認額	71,614	退職給付引当金繰入否認額	651,545	ポイント引当金繰入否認額	441,893	貸倒引当金繰入限度超過額	115,004	繰越欠損金	2,604,547	その他	19,330	繰延税金資産小計	4,329,654	評価性引当額	4,328,352	繰延税金資産合計	1,301	前払年金費用	8,540	その他有価証券評価差額金	1,132	繰延税金負債合計	9,673	繰延税金負債の純額	8,371	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	3.60%	住民税均等割	3.25%	評価性引当額の増減額	44.61%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	4.28%
減損損失否認額	1,381,931千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	20,286																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	22,337																																																																																																						
減価償却限度超過額	5,263																																																																																																						
修理保証引当金繰入否認額	18,310																																																																																																						
未払事業税等否認額	18,830																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	80,810																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	618,948																																																																																																						
ポイント引当金繰入否認額	355,223																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	112,971																																																																																																						
繰越欠損金	1,990,569																																																																																																						
その他	13,122																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,638,605																																																																																																						
評価性引当額	4,636,530																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,074																																																																																																						
利益処分方式による特別償却額	1,205																																																																																																						
前払年金費用	9,560																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,966																																																																																																						
繰延税金負債合計	13,732																																																																																																						
繰延税金負債の純額	11,657																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久差異	3.00%																																																																																																						
住民税均等割	2.63%																																																																																																						
評価性引当額認容額	45.62%																																																																																																						
その他	0.81%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.52%																																																																																																						
減損損失否認額	352,365千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	21,846																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	21,117																																																																																																						
未払事業税等否認額	30,388																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	71,614																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	651,545																																																																																																						
ポイント引当金繰入否認額	441,893																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	115,004																																																																																																						
繰越欠損金	2,604,547																																																																																																						
その他	19,330																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,329,654																																																																																																						
評価性引当額	4,328,352																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,301																																																																																																						
前払年金費用	8,540																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,132																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,673																																																																																																						
繰延税金負債の純額	8,371																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久差異	3.60%																																																																																																						
住民税均等割	3.25%																																																																																																						
評価性引当額の増減額	44.61%																																																																																																						
その他	1.36%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担額	4.28%																																																																																																						

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社ソフマップ(当社) 事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取</p> <p>被結合企業 名称 ソフマップソフト株式会社 事業の内容 CD, DVD等ソフト専門小売業</p> <p>(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 当社は秋葉原地区新店の出店、及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、当社グループは、デジタル関連商品及びパソコン関連商品の専門小売業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビックカメラ	東京都豊島区	12,548,270	小売業	直接 60.14%	あり 4名	資本・業務提携	仕入の決済代行等 資金の借入	542,036 3,000,000	未払金 短期借入金	535,259 -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱ビックカメラとの取引条件に関しましては、両社協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビックカメラ	東京都豊島区	12,548,270	小売業	直接 60.14%	あり 3名	資本・業務提携	仕入の決済代行等	10,130,218	未払金	1,111,307

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱ビックカメラとの取引条件に関しましては、両社協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	16円90銭	19円79銭
1株当たり当期純利益	38円09銭	36円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円72銭	22円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種2,000円)及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	664,455	661,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,982	59,560
(うち優先株式に係る優先配当予定額)	(42,982)	(59,560)
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,472	601,659
期中平均株式数(株)	16,314,946	16,322,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	17,710	21,625
(うち優先株式の潜在株式に係る優先配当予定額)	(17,710)	(21,625)
普通株式増加数(株)	11,812,568	10,812,593
(うちA種優先株式の取得請求権)	(11,807,251)	(10,812,593)
(うち自己株式譲渡方式ストック・オプション)	(5,317)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回B種優先株式(発行価額の総額1,500百万円) 詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況をご参照ください。	第1回B種優先株式(発行価額の総額1,500百万円) 詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況をご参照ください。 平成15年5月28日定時株主総会決議自己株方式ストックオプション29,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
(営業用資産の譲渡)			
(1) 譲渡の理由 当社は、秋葉原地区新店の出店及び同地区の再編を進めるにあたり、自社保有店舗である秋葉原本店及び秋葉原13号店について売却を推進してまいりました。今回、売却先と条件面で合意したことから、譲渡を行うこととし、平成19年3月28日開催の取締役会にて決議いたしました。			
(2) 譲渡先の概要			
商号	株式会社イントランス (東証マザーズ: 3237)		
本店所在地	東京都渋谷区東3-14-15MOビル6階		
代表者	代表取締役 上島規男		
資本の額	5億8612万円(平成19年1月現在)		
主な事業の内容	プリンシパルインベストメント事業 ソリューション事業		
大株主	投資事業組合オリックス9号 業務執行 組合員 オリックス・キャピタル株式 会社		
	安田企業投資2号投資事業有限責任組 合 無限責任組合 安田企業投資株式 会社		
	新規事業投資株式会社		
	明治キャピタル7号投資事業組合 業務 執行組合員 明治キャピタル株式 会社		
	エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャー ズ株式会社		
	有限会社レアリア・インベストメント		
	上島 規男		
当社との関係	当社及び当社グループ会社との資本的 関係、人的関係は一切ありません。		
(3) 譲渡資産の内容			
資産の名称、所在 地及び床面積	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況
秋葉原本店 (東京都千代田区) 1,372.08㎡	1,689	1,610	営業中 (平成19年9月上旬閉 店予定)
秋葉原13号店 (東京都千代田区) 326.25㎡	124	400	営業中 (平成19年9月上旬閉 店予定)
合計	1,813	2,010	
(4) 業績に対する影響 当該固定資産の譲渡により平成20年2月期において、諸経 費差引後約260百万円の譲渡益が発生する予定であります。			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソフマップ	第6回無担保社債	平成14年 8月16日	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.630	無担保社債	平成20年 8月15日
(株)ソフマップ	第8回無担保社債 (注)2	平成14年 8月26日	224,000 (128,000)	- (-)	0.510	無担保社債	平成20年 8月26日
(株)ソフマップ	第9回無担保社債 (注)2	平成15年 3月25日	120,000 (80,000)	- (-)	0.330	無担保社債	平成20年 3月25日
(株)ソフマップ	第10回無担保社債 (注)2	平成15年 3月27日	129,000 (86,000)	- (-)	0.310	無担保社債	平成20年 3月27日
(株)ソフマップ	第12回無担保社債 (注)2	平成15年 9月26日	172,000 (86,000)	- (-)	0.790	無担保社債	平成20年 9月26日
(株)ソフマップ	第13回無担保社債 (注)2	平成16年 3月31日	150,000 (60,000)	- (-)	0.590	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	-	-	870,000 (490,000)	25,000 (25,000)	-	-	-

(注)1. 「前期末残高」、「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 平成19年9月25日に繰上償還しております。

3. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

平成20年3月1日～平成21年2月28日

25,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,614,111	2,735,300	1.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,111,900	1,310,000	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	846,700	3,740,700	2.22	平成21年3月～ 平成24年9月
合計	6,572,711	7,786,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

平成21年3月1日～平成22年2月28日 1,285,000千円

平成22年3月1日～平成23年2月28日 1,046,500千円

平成23年3月1日～平成24年2月29日 956,600千円

平成24年3月1日～平成25年2月28日 452,600千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,223,993		3,927,659		
2.売掛金		2,067,802		2,696,485		
3.商品		5,848,704		8,504,423		
4.前渡金		1,014		-		
5.前払費用		337,947		415,157		
6.関係会社短期貸付金		30,000		43,879		
7.未収入金		632,335		1,362,517		
8.立替金		12,713		14,887		
9.その他		63,041		92,472		
貸倒引当金		2,003		6,361		
流動資産合計		12,215,548	56.8	17,051,119	68.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,949,981		1,883,236		
減価償却累計額		1,590,523	359,457	1,360,629	522,607	
(2)構築物		9,862		9,862		
減価償却累計額		8,858	1,003	9,065	796	
(3)車両運搬具		650		650		
減価償却累計額		391	258	504	145	
(4)工具器具備品		1,509,009		1,783,372		
減価償却累計額		1,245,898	263,110	1,264,633	518,739	
(5)土地	1		2,772,357		1,059,246	
(6)建設仮勘定			444		-	
有形固定資産合計			3,396,631		2,101,535	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			56,492		56,492	
(2) ソフトウェア			157,307		257,644	
(3) ソフトウェア仮勘定			3,000		10,000	
(4) 電話加入権			53,339		53,339	
無形固定資産合計			270,139	1.2	377,477	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			92,027		17,304	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			180		180	
(4) 長期貸付金			1,684		1,684	
(5) 関係会社長期貸付金			1,548,000		-	
(6) 破産更生債権等			250,000		250,000	
(7) 長期前払費用			88,441		73,508	
(8) 敷金保証金	1		4,201,689		5,396,377	
(9) その他			77,381		57,354	
貸倒引当金			628,674		276,674	
投資その他の資産合計			5,640,729	26.2	5,529,734	22.1
固定資産合計			9,307,501	43.2	8,008,747	32.0
資産合計			21,523,050	100.0	25,059,866	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,186,562		7,714,437	
2. 短期借入金	1,4,5	3,614,111		2,735,300	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,4	2,111,900		1,310,000	
4. 一年以内償還予定の社債	4	490,000		25,000	
5. 未払金	3	1,482,723		2,027,969	
6. 未払費用		241,804		329,297	
7. 未払法人税等		23,340		55,338	
8. 未払消費税等		74,178		18,000	
9. 繰延税金負債		1,205		-	
10. 前受金		625,822		663,520	
11. 預り金		39,064		25,134	
12. 賞与引当金		183,000		174,000	
13. 修理保証引当金		45,000		-	
14. ポイント引当金		762,000		1,086,000	
15. その他		2,463		1,254	
流動負債合計		15,883,178	73.8	16,165,252	64.5
固定負債					
1. 社債	4	380,000		-	
2. 長期借入金	1,4	846,700		3,740,700	
3. 長期未払金		38,074		13,386	
4. 繰延税金負債		12,526		9,673	
5. 退職給付引当金		1,509,820		1,601,242	
6. その他		51,060		109,273	
固定負債合計		2,838,183	13.2	5,474,275	21.9
負債合計		18,721,361	87.0	21,639,527	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,291,667	10.6		2,291,667	9.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,070,121			619,473		
資本剰余金合計			2,070,121	9.6		619,473	2.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		8,540			-		
繰越利益剰余金		1,459,188			621,323		
利益剰余金合計			1,450,647	6.7		621,323	2.5
4. 自己株式			113,776	0.5		113,776	0.5
株主資本合計			2,797,364	13.0		3,418,688	13.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,323	0.0		1,651	0.0
評価・換算差額等合計			4,323	0.0		1,651	0.0
純資産合計			2,801,688	13.0		3,420,339	13.6
負債純資産合計			21,523,050	100.0		25,059,866	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			85,424,402	100.0		99,486,973	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,222,216			5,848,704		
2. 当期商品仕入高		67,649,803			81,531,044		
合計		73,872,019			87,379,748		
3. 他勘定振替高	1	35,913			69,165		
4. 商品期末たな卸高		5,848,704	67,987,402	79.6	8,504,423	78,806,159	79.2
売上総利益			17,436,999	20.4		20,680,814	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		68,712			72,828		
2. 給料手当		4,882,538			5,650,991		
3. 賞与		137,503			209,979		
4. 賞与引当金繰入額		183,000			174,000		
5. 退職給付引当金繰入額		212,463			198,536		
6. 法定福利費		652,919			702,102		
7. 業務委託費		598,666			511,835		
8. 広告宣伝費		372,499			454,134		
9. 荷造運搬費		686,266			846,193		
10. 販売手数料		214,024			328,288		
11. 地代家賃		2,545,261			3,066,631		
12. リース料		59,686			43,156		
13. 減価償却費		140,791			241,301		
14. ポイント販促費		2,573,143			3,714,380		
15. ポイント引当金繰入額		162,000			211,000		
16. その他		2,754,551	16,244,028	19.0	3,524,437	19,949,799	20.1
営業利益			1,192,971	1.4		731,014	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		48,290			17,093		
2. 受取配当金		325			170		
3. 受取手数料		109,084			107,568		
4. 債務消滅益		-			24,834		
5. その他		115,763	273,463	0.3	64,878	214,545	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		247,926		187,282	
2. 社債利息		21,125		7,271	
3. 貸倒引当金繰入額		297,000		-	
4. その他		31,733	597,785	53,391	247,944
経常利益			868,648		697,614
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	55,804		264,779	
2. その他		160	55,964	8,403	273,183
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	6,966		-	
2. 固定資産除却損	4	22,941		2,204	
3. 減損損失	6	193,877		118,052	
4. 原状回復工事費		5,408		-	
5. 関係会社株式評価損		6,749		-	
6. 投資有価証券評価損		-		24,740	
7. 抱合株式消却損	5	-		183,462	
8. その他		-	235,943	392	328,853
税引前当期純利益			688,670		641,944
法人税、住民税及び事業税		15,809		22,846	
法人税等調整額		10,221	5,587	2,225	20,620
当期純利益			683,082		621,323

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	5,603,596	7,673,717	15,323	2,500,000	10,248,965	7,733,641	126,096	2,105,646
事業年度中の変動額										
欠損填補(注)			5,603,596	5,603,596	6,783	2,500,000	8,110,379	5,603,596		-
当期純利益							683,082	683,082		683,082
自己株式の処分							3,684	3,684	12,320	8,635
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	5,603,596	5,603,596	6,783	2,500,000	8,789,776	6,282,993	12,320	691,717
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	-	2,070,121	8,540	-	1,459,188	1,450,647	113,776	2,797,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,773	3,773	2,109,420
事業年度中の変動額			
欠損填補(注)			-
当期純利益			683,082
自己株式の処分			8,635
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	550	550	550
事業年度中の変動額合計 (千円)	550	550	692,267
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,323	4,323	2,801,688

(注) 平成18年5月26日開催の定時株主総会において決議された損失金処理によるものであります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	2,070,121	8,540	1,459,188	1,450,647	113,776	2,797,364	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金					
事業年度中の変動額									
欠損填補		1,450,647	1,450,647		1,450,647	1,450,647			-
特別償却準備金の取崩				8,540	8,540	-			-
当期純利益					621,323	621,323			621,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	1,450,647	1,450,647	8,540	2,080,511	2,071,971	-		621,323
平成20年2月29日残高（千円）	2,291,667	619,473	619,473	-	621,323	621,323	113,776		3,418,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	4,323	4,323	2,801,688
事業年度中の変動額			
欠損填補			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			621,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,672	2,672	2,672
事業年度中の変動額合計（千円）	2,672	2,672	618,650
平成20年2月29日残高（千円）	1,651	1,651	3,420,339

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(中古ハード) 個別法による原価法 (2) 商品(上記以外) 移動平均法による原価法	(1) 商品(中古ハード) 同左 (2) 商品(上記以外) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 修理保証引当金 ワランティ事業（当社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業）による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 修理保証引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券につきましては、株主数の大幅な増加により発行金額も増加し、その重要性が高まったため当事業年度よりポイント引当金に含めて引当てることといたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ45,000千円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に当社の内規である「資金管理規定」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしております。</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,801,688千円であります。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(損益計算書) 従来、「債務消滅益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「債務消滅益」の金額は24,048千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">708,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,642,680千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,142,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554,637千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,861千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,861千円</td> </tr> </table> <p>2. 下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフマップソフト(株)</td> <td style="text-align: right;">239,414千円</td> </tr> <tr> <td>ウインケル(株)</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,396千円</td> </tr> </table> <p>3. 未払金には、関係会社からのものが、541,977千円含まれております。</p> <p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち13億700万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない。 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない。 なお、前事業年度末において、財務制限条項の「経常損失を2期連続で計上しない」に抵触していたことから、財務制限条項が付された借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについて、ご承諾をいただいております。</p> <p>5.</p>	現金及び預金	708,893千円	建物	60,324千円	土地	2,642,680千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	6,554,637千円	短期借入金	304,861千円	長期借入金	831,000千円	(一年以内返済予定分を含む)		合計	1,135,861千円	ソフマップソフト(株)	239,414千円	ウインケル(株)	46,982千円	合計	286,396千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">708,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,032,680千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,142,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940,355千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,085,400千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741,364千円</td> </tr> </table> <p>2. 下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ウインケル(株)</td> <td style="text-align: right;">19,288千円</td> </tr> </table> <p>3. 未払金には、関係会社からのものが、1,121,540千円含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行のりボルピング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">1,680,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	708,893千円	建物	56,041千円	土地	1,032,680千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	4,940,355千円	短期借入金	655,964千円	長期借入金	3,085,400千円	(一年以内返済予定分を含む)		合計	3,741,364千円	ウインケル(株)	19,288千円	当座貸越極度額及び貸出額		コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行金額	1,680,100千円	差引額	1,319,900千円
現金及び預金	708,893千円																																																				
建物	60,324千円																																																				
土地	2,642,680千円																																																				
敷金保証金	3,142,739千円																																																				
合計	6,554,637千円																																																				
短期借入金	304,861千円																																																				
長期借入金	831,000千円																																																				
(一年以内返済予定分を含む)																																																					
合計	1,135,861千円																																																				
ソフマップソフト(株)	239,414千円																																																				
ウインケル(株)	46,982千円																																																				
合計	286,396千円																																																				
現金及び預金	708,893千円																																																				
建物	56,041千円																																																				
土地	1,032,680千円																																																				
敷金保証金	3,142,739千円																																																				
合計	4,940,355千円																																																				
短期借入金	655,964千円																																																				
長期借入金	3,085,400千円																																																				
(一年以内返済予定分を含む)																																																					
合計	3,741,364千円																																																				
ウインケル(株)	19,288千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出額																																																					
コミットメントの総額	3,000,000千円																																																				
借入実行金額	1,680,100千円																																																				
差引額	1,319,900千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,913千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,804千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,941千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	販売費及び一般管理費	26,672千円	有形固定資産	4,460千円	その他	4,779千円	合計	35,913千円	建物	40,250千円	工具器具備品	11,712千円	土地	3,841千円	合計	55,804千円	建物	5,044千円	土地	1,922千円	合計	6,966千円	建物	13,127千円	工具器具備品	9,813千円	合計	22,941千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">58,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,165千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">256,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,779千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> </table> <p>5. 抱合株式消却損 抱合株式消却損には、子会社であるソフマップソフト株式会社（平成19年6月1日に当社へ吸収合併）の財務内容の更なる調査を実施した結果、判明した未認識債務等に係る過年度損益修正損135,187千円を含んでおります。</p>	販売費及び一般管理費	58,404千円	有形固定資産	6,317千円	その他	4,444千円	合計	69,165千円	建物	8,682千円	土地	256,096千円	合計	264,779千円	工具器具備品	2,204千円
販売費及び一般管理費	26,672千円																																												
有形固定資産	4,460千円																																												
その他	4,779千円																																												
合計	35,913千円																																												
建物	40,250千円																																												
工具器具備品	11,712千円																																												
土地	3,841千円																																												
合計	55,804千円																																												
建物	5,044千円																																												
土地	1,922千円																																												
合計	6,966千円																																												
建物	13,127千円																																												
工具器具備品	9,813千円																																												
合計	22,941千円																																												
販売費及び一般管理費	58,404千円																																												
有形固定資産	6,317千円																																												
その他	4,444千円																																												
合計	69,165千円																																												
建物	8,682千円																																												
土地	256,096千円																																												
合計	264,779千円																																												
工具器具備品	2,204千円																																												

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>																																													
<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、土地</td> </tr> <tr> <td>秋葉原14号店(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物、工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)</td> <td>同上</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>E C 営業部(東京都千代田区)</td> <td>事務所設備</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	建物、工具器具備品、土地	秋葉原14号店(同上)	同上	建物、工具器具備品等	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	工具器具備品	ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)	同上	建物、工具器具備品	四条河原町店(京都市下京区)	同上	工具器具備品	E C 営業部(東京都千代田区)	事務所設備	ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>秋葉原パソコン総合館(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>横須賀店(神奈川県横須賀市)</td> <td>同上</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>川口店(埼玉県川口市)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ナディアパーク店(名古屋市中区)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物、工具器具備品	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	工具器具備品	横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物、工具器具備品	川口店(埼玉県川口市)	同上	工具器具備品	ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	工具器具備品	四条河原町店(京都市下京区)	同上	工具器具備品
場所	用途	種類																																												
本店(東京都千代田区)	店舗	建物、工具器具備品、土地																																												
秋葉原14号店(同上)	同上	建物、工具器具備品等																																												
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	工具器具備品																																												
ギガストア名古屋駅ナカ店(名古屋市中村区)	同上	建物、工具器具備品																																												
四条河原町店(京都市下京区)	同上	工具器具備品																																												
E C 営業部(東京都千代田区)	事務所設備	ソフトウェア																																												
場所	用途	種類																																												
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																												
秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物、工具器具備品																																												
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	工具器具備品																																												
横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物、工具器具備品																																												
川口店(埼玉県川口市)	同上	工具器具備品																																												
ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	工具器具備品																																												
四条河原町店(京都市下京区)	同上	工具器具備品																																												
<p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>193,877千円</td> </tr> <tr> <td> (内、建物)</td> <td>53,499千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>17,318千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>91,303千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>31,708千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>47千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)6.6%で割り引き算出しております。</p>	営業用資産	193,877千円	(内、建物)	53,499千円	工具器具備品	17,318千円	土地	91,303千円	ソフトウェア	31,708千円	その他	47千円	<p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>118,052千円</td> </tr> <tr> <td> (内、建物)</td> <td>43,145千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>22,763千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>52,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.1%で割り引き算出しております。</p>	営業用資産	118,052千円	(内、建物)	43,145千円	土地	22,763千円	工具器具備品	52,144千円																									
営業用資産	193,877千円																																													
(内、建物)	53,499千円																																													
工具器具備品	17,318千円																																													
土地	91,303千円																																													
ソフトウェア	31,708千円																																													
その他	47千円																																													
営業用資産	118,052千円																																													
(内、建物)	43,145千円																																													
土地	22,763千円																																													
工具器具備品	52,144千円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	347,847	-	33,600	314,247
合計	347,847	-	33,600	314,247

(注)自己株式数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																						
	工具器具備品	合計	工具器具備品	合計																					
	千円	千円	千円	千円																					
取得価額相当額	173,933	173,933	252,642	252,642																					
減価償却累計額相当額	92,633	92,633	81,510	81,510																					
減損損失累計額相当額	5,919	5,919	124,086	124,086																					
期末残高相当額	75,380	75,380	47,044	47,044																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,475千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4,095千円</td> </tr> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	33,452千円	1年超	46,023千円	合計	79,475千円	リース資産減損勘定の残高	4,095千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>59,016千円</td> </tr> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48,715千円	1年超	57,346千円	合計	106,061千円	リース資産減損勘定の残高	59,016千円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	33,452千円																								
1年超	46,023千円																								
合計	79,475千円																								
リース資産減損勘定の残高	4,095千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	48,715千円																								
1年超	57,346千円																								
合計	106,061千円																								
リース資産減損勘定の残高	59,016千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,183千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>			支払リース料	46,183千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	1,824千円	減損損失	-千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,302千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,680千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			支払リース料	42,302千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	23,680千円	減損損失	-千円				
支払リース料	46,183千円																								
(減価償却費相当額)																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,824千円																								
減損損失	-千円																								
支払リース料	42,302千円																								
(減価償却費相当額)																									
リース資産減損勘定の取崩額	23,680千円																								
減損損失	-千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,312,692千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,181</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,337</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,223</td></tr> <tr><td>修理保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">18,310</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">17,436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">74,462</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">614,346</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">310,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,854,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,538,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,538,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分方式による特別償却額</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,732</td></tr> </table>	減損損失否認額	1,312,692千円	投資有価証券評価損	8,181	ゴルフ会員権評価損否認額	22,337	減価償却限度超過額	5,223	修理保証引当金繰入否認額	18,310	未払事業税等否認額	17,436	賞与引当金繰入否認額	74,462	退職給付引当金繰入否認額	614,346	ポイント引当金繰入否認額	310,057	貸倒引当金繰入限度超過額	256,199	繰越欠損金	1,854,596	その他	44,811	繰延税金資産小計	4,538,655	評価性引当額	4,538,655	繰延税金資産合計	-	利益処分方式による特別償却額	1,205	前払年金費用	9,560	その他有価証券評価差額金	2,966	繰延税金負債合計	13,732	繰延税金負債の純額	13,732	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">352,365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,741</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,117</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">29,998</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">70,800</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">651,545</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">441,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115,004</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,768,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,566,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,566,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,540</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,673</td></tr> </table>	減損損失否認額	352,365千円	投資有価証券評価損	9,741	ゴルフ会員権評価損否認額	21,117	未払事業税等否認額	29,998	賞与引当金繰入否認額	70,800	退職給付引当金繰入否認額	651,545	ポイント引当金繰入否認額	441,893	貸倒引当金繰入限度超過額	115,004	繰越欠損金	2,768,121	その他	105,989	繰延税金資産小計	4,566,577	評価性引当額	4,566,577	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	8,540	その他有価証券評価差額金	1,132	繰延税金負債合計	9,673	繰延税金負債の純額	9,673
減損損失否認額	1,312,692千円																																																																										
投資有価証券評価損	8,181																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22,337																																																																										
減価償却限度超過額	5,223																																																																										
修理保証引当金繰入否認額	18,310																																																																										
未払事業税等否認額	17,436																																																																										
賞与引当金繰入否認額	74,462																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	614,346																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	310,057																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	256,199																																																																										
繰越欠損金	1,854,596																																																																										
その他	44,811																																																																										
繰延税金資産小計	4,538,655																																																																										
評価性引当額	4,538,655																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
利益処分方式による特別償却額	1,205																																																																										
前払年金費用	9,560																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,966																																																																										
繰延税金負債合計	13,732																																																																										
繰延税金負債の純額	13,732																																																																										
減損損失否認額	352,365千円																																																																										
投資有価証券評価損	9,741																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	21,117																																																																										
未払事業税等否認額	29,998																																																																										
賞与引当金繰入否認額	70,800																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	651,545																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	441,893																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	115,004																																																																										
繰越欠損金	2,768,121																																																																										
その他	105,989																																																																										
繰延税金資産小計	4,566,577																																																																										
評価性引当額	4,566,577																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
前払年金費用	8,540																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,132																																																																										
繰延税金負債合計	9,673																																																																										
繰延税金負債の純額	9,673																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額認容額</td><td style="text-align: right;">45.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	2.94%	住民税均等割	2.37%	評価性引当額認容額	45.09%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.81%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.35%</td></tr> <tr><td>適格合併による一時差異の引継</td><td style="text-align: right;">51.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">3.21%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	3.87%	住民税均等割	3.43%	評価性引当額の増減額	4.35%	適格合併による一時差異の引継	51.36%	その他	2.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	3.21%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久差異	2.94%																																																																										
住民税均等割	2.37%																																																																										
評価性引当額認容額	45.09%																																																																										
その他	0.09%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.81%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久差異	3.87%																																																																										
住民税均等割	3.43%																																																																										
評価性引当額の増減額	4.35%																																																																										
適格合併による一時差異の引継	51.36%																																																																										
その他	2.24%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	3.21%																																																																										

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社ソフマップ(当社) 事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取</p> <p>被結合企業 名称 ソフマップソフト株式会社 事業の内容 CD, DVD等ソフト専門小売業</p> <p>(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 当社は秋葉原地区新店の出店、及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引として会計処理を行っており、ソフマップソフト株式会社の株式を適正な帳簿価額により受入れ、抱合せ株式償却損183,462千円を計上しております。</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	15円73銭	18円52銭
1株当たり当期純利益	39円23銭	34円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円39銭	21円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種2,000円)及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	683,082	621,323
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち優先株式に係る優先配当予定額)	42,982 (42,982)	59,560 (59,560)
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,099	561,763
期中平均株式数(株)	16,314,946	16,322,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円) (うち優先株式の潜在株式に係る優先配当予定額)	17,710 (17,710)	21,625 (21,625)
普通株式増加数(株) (うちA種優先株式の取得請求権) (うち自己株式譲渡方式ストック・オプション)	11,812,568 (11,807,251) (5,317)	10,812,593 (10,812,593) (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回B種優先株式(発行価額の総額1,500百万円) 詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況をご参照ください。	第1回B種優先株式(発行価額の総額1,500百万円) 詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況をご参照ください。 平成15年5月28日定時株主総会決議自己株方式ストックオプション29,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、秋葉原地区新店の出店、及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社の吸収合併を行うこととし、平成19年3月28日開催の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ソフマップソフト株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金 対象会社は当社の100%子会社であり、新株式の発行および合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 被合併会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>ソフマップソフト株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>C D , D V D等ソフト専門小売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成元年5月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区外神田3-14-10</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 幹利</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>351百万円(平成19年1月20日時点)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,914百万円(平成19年1月20日時点)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>41名</td> </tr> </table> <p>(5) 合併の日程 合併決議取締役会 平成19年3月28日 合併契約締結 平成19年3月28日 合併承認株主総会 平成19年5月29日 (株式会社ソフマップ基準日 平成19年2月28日) (ソフマップソフト株式会社基準日 平成19年1月20日) 合併予定日(効力発生日) 平成19年6月1日(予定)</p> <p>(6) 業績に与える影響 ソフマップソフト株式会社の債務超過額について、同額を貸倒引当金として計上しておりますので、基本的に自己資本への影響はありません。</p>		商号	ソフマップソフト株式会社	事業内容	C D , D V D等ソフト専門小売業	設立年月日	平成元年5月	本店所在地	東京都千代田区外神田3-14-10	代表者	代表取締役社長 松井 幹利	資本金	50百万円	発行済株式数	1,000株	純資産	351百万円(平成19年1月20日時点)	総資産	1,914百万円(平成19年1月20日時点)	決算期	1月20日	従業員数	41名
商号	ソフマップソフト株式会社																						
事業内容	C D , D V D等ソフト専門小売業																						
設立年月日	平成元年5月																						
本店所在地	東京都千代田区外神田3-14-10																						
代表者	代表取締役社長 松井 幹利																						
資本金	50百万円																						
発行済株式数	1,000株																						
純資産	351百万円(平成19年1月20日時点)																						
総資産	1,914百万円(平成19年1月20日時点)																						
決算期	1月20日																						
従業員数	41名																						

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
(営業用資産の譲渡)			
(1) 譲渡の理由 当社は、秋葉原地区新店の出店、および同地区の再編を進めるにあたり、自社保有店舗である秋葉原本店及び秋葉原13号店について売却を推進してまいりました。今回、売却先と条件面で合意したことから、譲渡を行うこととし、平成19年3月28日開催の取締役会にて決議いたしました。			
(2) 譲渡先の概要			
商号	株式会社イントランス (東証マザーズ：3237)		
本店所在地	東京都渋谷区東3-14-15MOビル6階		
代表者	代表取締役 上島規男		
資本の額	5億8612万円(平成19年1月現在)		
主な事業の内容	プリンシパルインベストメント事業 ソリューション事業		
大株主	投資事業組合オリックス9号 業務執行 組合員 オリックス・キャピタル株式 会社		
	安田企業投資2号投資事業有限責任組 合 無限責任組合 安田企業投資株式 会社		
	新規事業投資株式会社		
	明治キャピタル7号投資事業組合 業務 執行組合員 明治キャピタル株式 会社		
	エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャー ズ株式会社		
	有限会社レアリア・インベストメント		
	上島 規男		
当社との関係	当社及び当社グループ会社との資本的 関係、人的関係は一切ありません。		
(3) 譲渡資産の内容			
資産の名称、所在 地及び床面積	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況
秋葉原本店 (東京都千代田区) 1,372.08㎡	1,689	1,610	営業中 (平成19年9月上旬閉 店予定)
秋葉原13号店 (東京都千代田区) 326.25㎡	124	400	営業中 (平成19年9月上旬閉 店予定)
合計	1,813	2,010	
(4) 業績に対する影響 当該固定資産の譲渡により平成20年2月期において、諸経 費差引後約260百万円の譲渡益が発生する予定であります。			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京瓦斯(株)	20,000	9,440
		(株)ピーエス朝日	500	7,613
		その他 1 銘柄	36	0
計			20,536	17,053

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		G V C 1 号投資事業組合	2	250
計			2	250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,949,981	319,287	386,032 (43,145)	1,883,236	1,360,629	92,190	522,607
構築物	9,862	-	-	9,862	9,065	206	796
車両運搬具	650	-	-	650	504	113	145
工具器具備品	1,509,009	458,768	184,405 (52,144)	1,783,372	1,264,633	148,791	518,739
土地	2,772,357	-	1,713,111 (22,763)	1,059,246	-	-	1,059,246
建設仮勘定	444	9,049	9,493	-	-	-	-
有形固定資産計	6,242,304	787,105	2,293,042 (118,052)	4,736,367	2,634,832	241,301	2,101,535
無形固定資産							
借地権	56,492	-	-	56,492	-	-	56,492
ソフトウェア	369,970	181,353	61,715	489,609	231,964	81,015	257,644
ソフトウェア仮勘定	3,000	7,000	-	10,000	-	-	10,000
電話加入権	53,339	-	-	53,339	-	-	53,339
無形固定資産計	482,803	188,353	61,715	609,442	231,964	81,015	377,477
長期前払費用	179,413	4,283	25,535	158,162	84,654	7,187	73,508
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失額を記載しております。

2. 建物及び工具器具備品の当期増加額の主なものは、秋葉原本館の開設及び秋葉原地区再編に係るものであります。

3. 建物及び土地の当期減少額の主なものは、秋葉原本店及び秋葉原13号店の売却に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	630,678	6,088	352,000	1,730	283,036
賞与引当金	183,000	174,000	183,000	-	174,000
修理保証引当金	45,000	-	45,000	-	-
ポイント引当金	762,000	1,086,000	762,000	-	1,086,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,730千円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	910,253
預金	3,017,405
当座預金	(1,788,605)
普通預金	(285,549)
通常貯金	(24,356)
定期預金	(918,893)
合計	3,927,659

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	581,877
三井住友カード(株)	276,392
イー・モバイル(株)	155,592
三菱UFJニコス(株)	141,495
(株)ジャックス	141,251
その他	1,399,876
合計	2,696,485

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,067,802	47,418,557	46,789,874	2,696,485	94.6	18.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額（千円）
新品商品	6,980,041
パソコン	(936,005)
周辺機器	(822,202)
ソフト	(1,360,531)
TVゲーム	(430,061)
その他	(3,431,240)
中古商品・その他	1,524,382
合計	8,504,423

二．未収入金

品名	金額（千円）
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	169,313
(株)ニコンイメージングジャパン	145,164
ソニーマーケティング(株)	142,680
ソフトバンクビービー(株)	105,649
東京海上日動火災保険(株)	94,624
その他	705,084
合計	1,362,517

ホ．敷金保証金

相手先	金額（千円）
(株)大宮西武ビル	1,389,180
秋葉無線電機(株)	830,647
ヤマギワ(株)	816,259
朝風二号館ビル(株)	297,100
三菱UFJ信託銀行(株)	218,020
その他	1,845,170
合計	5,396,377

b．負債の部

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅インフォテック(株)	750,748
(株)星光堂	503,347
(有)エーアイシステム販売	452,794
ダイワボウ情報システム(株)	404,680
(株)ラッセル	359,313
その他	5,243,552

相手先	金額（千円）
合計	7,714,437

ロ．短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
農林中央金庫	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	505,764
商工組合中央金庫	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	494,117
(株)りそな銀行	294,117
その他	341,300
合計	2,735,300

ハ．一年以内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
商工組合中央金庫	250,800
(株)三井住友銀行	220,000
(株)りそな銀行	220,000
(株)みずほ銀行	199,200
その他	100,000
合計	1,310,000

ニ．未払金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ビックカメラ	1,111,307
日本NCR(株)	69,625
(株)アルファテクノ	64,363
グローバルソリューションサービス(株)	53,851
東京海上日動火災保険(株)	53,792
その他	675,027
合計	2,027,969

ホ．長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150,000
(株)みずほ銀行	701,200
(株)りそな銀行	695,000

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	574,500
(株)三井住友銀行	495,000
その他	125,000
合計	3,740,700

へ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,411,788
未認識数理計算上の差異	112,457
未認識過去勤務債務	56,007
前払年金費用	20,988
合計	1,601,242

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律にて1,000円券3枚(3,000円相当)の優待券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料といたします。

株券喪失登録の申請 1件につき 10,000円

1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株主または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は、次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第25期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第25期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成20年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第25期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成20年5月27日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

（第26期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成20年5月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から連結子会社ソフマップソフト株式会社のたな卸資産の評価方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、営業用資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会決議に基づき、子会社ソフマップソフト株式会社を被合併会社とする合併契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、営業用資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。